第15回 厚生科学研究評価部会 令和６年７月31日	参考資料1

令和５事業年度

（第 19 期事業年度）

財 務 諸 表

（ 添 付 資 料 ）

決 算 報 告 書

事 業 報 告 書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目　　次

財 務 諸 表

Ⅰ 法人単位

1 貸 借 対 照 表 ・・・・・・・ 1
2 行政コスト計算書 ・・・・・・・ 2
3 損 益 計 算 書 ・・・・・・・ 3
4 純資産変動計算書 ・・・・・・・ 4
5 キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・ 5
6 注 記 ・・・・・・・ 6
7 附 属 明 細 書
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 ・・・・・・・ 13
(2) 棚卸資産の明細 ・・・・・・・ 14
(3) 有価証券の明細 ・・・・・・・ 14
(4) 引当金の明細 ・・・・・・・ 15
(5) 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・ 15
(6) 資本剰余金の明細 ・・・・・・・ 16
(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ・・・・・・・ 17
(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ・・・・・・・ 18
(9) 役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・ 19
(10) 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・ 19
(11) 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・ 20
(12) 関連公益法人、特定関連会社の状況 ・・・・・・・ 21
(13) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・ 22
(14) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類 ・・・・・・・ 23
(15) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
①貸借対照表 ・・・・・・・ 24
②行政コスト計算書 ・・・・・・・ 26
③損益計算書 ・・・・・・・ 27
④キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・ 28
(16) 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を合算した額を並列的に示す書類 ・・・・・・・ 29
(17) 各勘定別附属明細書
①固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 ・・・・・・・ 30
②棚卸資産の明細 ・・・・・・・ 32
③有価証券の明細 ・・・・・・・ 32
④引当金の明細 ・・・・・・・ 33
⑤退職給付引当金の明細 ・・・・・・・ 33
⑥資本剰余金の明細 ・・・・・・・ 34
⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ・・・・・・・ 35
⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ・・・・・・・ 36
⑨役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・ 37
⑩開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・ 38
⑪科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・ 40
⑫関連公益法人、特定関連会社の状況 ・・・・・・・ 41
⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・ 42

Ⅱ 開発振興勘定
1 貸 借 対 照 表 ・・・・・・・ 45
2 行政コスト計算書 ・・・・・・・ 46
3 損 益 計 算 書 ・・・・・・・ 47
4 純資産変動計算書 ・・・・・・・ 48
5 キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・ 49
6 利益の処分に関する書類(案) ・・・・・・・ 50
7 注 記 ・・・・・・・ 51

Ⅲ 安定供給確保支援業務勘定
1 貸 借 対 照 表 ・・・・・・・ 57
2 行政コスト計算書 ・・・・・・・ 58
3 損 益 計 算 書 ・・・・・・・ 59
4 純資産変動計算書 ・・・・・・・ 60
5 キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・ 61
6 利益の処分に関する書類(案) ・・・・・・・ 62
7 注 記 ・・・・・・・ 63

Ⅳ 特例業務勘定
1 貸 借 対 照 表 ・・・・・・・ 66
2 行政コスト計算書 ・・・・・・・ 67
3 損 益 計 算 書 ・・・・・・・ 68
4 純資産変動計算書 ・・・・・・・ 69
5 キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・ 70
6 損失の処理に関する書類(案) ・・・・・・・ 71
7 注 記 ・・・・・・・ 72

Ⅴ 承継勘定
1 貸 借 対 照 表 ・・・・・・・ 75
2 行政コスト計算書 ・・・・・・・ 76
3 損 益 計 算 書 ・・・・・・・ 77
4 純資産変動計算書 ・・・・・・・ 78
5 キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・ 79
6 損失の処理に関する書類(案) ・・・・・・・ 80
7 注 記 ・・・・・・・ 81

決 算 報 告 書 ・・・・・・・ 83

事 業 報 告 書 ・・・・・・・ 89

監事及び会計監査人の意見
監査報告 ・・・・・・・ 124
独立監査人の監査報告書 ・・・・・・・ 136

財 務 諸 表

Ⅰ 法 人 単 位

1　貸　借　対　照　表

（令和6年3月31日）

＜法人単位＞　　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金		16,946,205,668
未収金		795,357,015
未成受託研究		1,556,650,998
前払金		5,000
立替金		111,900
未収収益		9,425,814
賞与引当金見返（注）		65,139,885
流動資産合計		19,372,896,280
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
建物	19,621,086,277	
減価償却累計額	△ 12,437,119,475	7,183,966,802
構築物	468,031,678	
減価償却累計額	△ 387,630,274	80,401,404
車両運搬具	68,887,358	
減価償却累計額	△ 52,736,358	16,151,000
工具器具備品	10,766,555,470	
減価償却累計額	△ 8,529,264,431	2,237,291,039
土地		4,305,953,644
有形固定資産合計		13,823,763,889
2　無形固定資産		
工業所有権		27,201,544
電話加入権		1,964,680
工業所有権仮勘定		27,372,502
無形固定資産合計		56,538,726
3　投資その他の資産		
投資有価証券		249,214,054
長期性預金		43,700,000,000
敷金・保証金		46,153,680
退職給付引当金見返（注）		209,548,329
投資その他の資産合計		44,204,916,063
固定資産合計		58,085,218,678
資産合計		77,458,114,958

負債の部	
Ⅰ　流動負債	
運営費交付金債務（注）	2,033,889,245
預り施設費（注）	36,000
預り補助金等（注）	301,000
預り寄附金（注）	133,769,677
前受受託研究費等	2,222,571,742
前受金	20,555,101
未払金	1,027,573,250
短期リース債務	8,892,840
未払費用	131,121,200
預り科学研究費補助金（注）	54,077,040
預り金	18,944,797
引当金	
賞与引当金	65,831,926
流動負債合計	5,717,563,818
Ⅱ　固定負債	
資産見返負債	1,707,100,656
資産見返運営費交付金（注）	796,060,860
資産見返施設費（注）	9
資産見返補助金等（注）	546,804,974
資産見返寄附金（注）	350,185,216
資産見返物品受贈額（注）	120
工業所有権仮勘定見返運営費交付金（注）	13,759,213
工業所有権仮勘定見返寄附金（注）	290,264
長期預り補助金等（注）	55,334,354,510
長期リース債務	15,884,880
引当金	
退職給付引当金	209,548,329
固定負債合計	57,266,888,375
負債合計	62,984,452,193
純資産の部	
Ⅰ　資本金	
政府出資金	51,824,012,057
資本金合計	51,824,012,057
Ⅱ　資本剰余金	
資本剰余金	7,566,195,395
その他行政コスト累計額（注）	△ 14,360,767,795
減価償却相当累計額（注）	△ 12,925,985,698
除売却差額相当累計額（注）	△ 1,434,782,097
民間出えん金（注）	276,919,732
資本剰余金合計	△ 6,517,652,668
Ⅲ　繰越欠損金	△ 30,832,696,624
純資産合計	14,473,662,765
負債純資産合計	77,458,114,958

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2　行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜法人単位＞　　（単位:円）

Ⅰ損益計算書上の費用		
研究業務費	7,294,882,827	
人件費	2,274,233,433	
一般管理費	179,226,483	
雑損	770,060	
臨時損失	43,265,796	
損益計算書上の費用合計		9,792,378,599
Ⅱその他行政コスト		
減価償却相当額(注)	563,388,573	
その他行政コスト合計		563,388,573
Ⅲ行政コスト		10,355,767,172

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜ 法 人 単 位 ＞

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	6,642,981,826		
健康・栄養研究費	590,734,584		
安定供給確保支援業務費	61,166,417	7,294,882,827	
人件費		2,274,233,433	
一般管理費		179,226,483	
雑損		770,060	
経常費用合計			9,749,112,803
経常収益			
運営費交付金収益（注）		6,674,833,289	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	1,265,994,417	1,265,994,417	
補助金等収益（注）		69,634,363	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	624,574,788		
国又は地方公共団体以外	12,094,800	636,669,588	
寄附金収益（注）		10,840,986	
納付金収入		156,724,219	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入（注）	256,184,130		
資産見返補助金等戻入（注）	171,712,135		
資産見返寄附金戻入（注）	36,552,098	464,448,363	
賞与引当金見返に係る収益（注）		65,139,885	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		28,972,987	
財務収益			
受取利息	59,190,440		
有価証券利息	3,620,131	62,810,571	
物品受贈益		9,644,855	
雑益		318,259,426	
経常収益合計			9,763,972,949
経常利益			14,860,146
臨時損失			
固定資産除却損		42,626,785	
関係会社清算損		639,011	
臨時損失合計			43,265,796
臨時利益			
固定資産売却益		6,434,315	
資産見返運営費交付金戻入（注）		30,541,732	
資産見返補助金等戻入（注）		7	
資産見返寄附金戻入（注）		13,615,804	
資産見返物品受贈額戻入（注）		11	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入（注）		17,251,916	
臨時利益合計			67,843,785
当期純利益			39,438,135
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			196,548,588
当期総利益			235,986,723

（注）　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

〈法人単位〉　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金				Ⅲ繰越欠損金	Ⅳ評価・換算差額等	純資産合計
			その他行政コスト累計額（注）					
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（注）	除売却差額相当累計額（注）	民間出えん金（注）		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	51,824,012,057	7,362,807,495	△12,362,597,125	△1,434,782,097	276,919,732	△30,707,185,159	190,000	14,959,364,903
当期変動額								
Ⅰ資本金の当期変動額								
Ⅱ資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		203,387,900				△164,949,600		38,438,300
減価償却			△563,388,573					△563,388,573
Ⅲ繰越欠損金の当期変動額（純額）						39,438,135		39,438,135
Ⅳ評価・換算差額等の当期変動額（純額）							△190,000	△190,000
当期変動額合計	－	203,387,900	△563,388,573	－	－	△125,511,465	△190,000	△485,702,138
当期末残高	51,824,012,057	7,566,195,395	△12,925,985,698	△1,434,782,097	276,919,732	△30,832,696,624	－	14,473,662,765

（注）　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜法人単位＞　　（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	△ 6,663,074,966
健康・栄養研究業務支出	△ 974,127,193
安定供給確保支援業務支出	△ 2,643,134
人件費支出	△ 2,324,402,772
その他の業務支出	△ 333,561,279
運営費交付金収入	8,123,156,000
納付金収入	156,724,219
受託事業収入	589,620,549
受託研究等収入	2,324,203,889
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 83,811,747
補助金等収入	318,418,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,136,631
寄附金収入	29,856,835
寄附金の精算による返還金の支出	△ 2,227,186
関係会社清算による収入	71,410,904
その他の業務収入	322,434,502
小計	1,538,839,990
利息の受取額	57,810,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,596,650,033
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 54,800,000,000
有価証券の償還による収入	1,410,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 933,592,580
有形固定資産の売却による収入	35,958,331
無形固定資産の取得による支出	△ 4,897,172
敷金・保証金の差入による支出	△ 223,300
敷金・保証金の回収による収入	480,000
施設費による収入	38,371,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,253,903,721
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,892,840
Ⅳ 資金減少額	△ 52,666,146,528
Ⅴ 資金期首残高	58,512,352,196
Ⅵ 資金期末残高	5,846,205,668

6 注　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2．　減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年　～　47 年
工具器具備品	2 年　～　15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当

金見返として計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5．棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6．収益及び費用の計上基準

(1)受託研究に係る収益

受託研究にかかる収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2)受託事業にかかる収益

受託事業にかかる収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月 21 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ＆A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用したことにより、受託研究にかかる収益認識の方針を変更しております。

この変更により、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 109,935,461 円減少しております。

7．リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス･リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ.貸借対照表関係

1．その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,541,432,359 円であります。

Ⅲ.行政コスト計算書関係

1.独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,355,767,172 円
自己収入等	△2,437,964,180 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	341,473,842 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,259,276,834 円

2.機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ.損益計算書関係

1．医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

（1） 基盤的技術研究費
ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

（2） 難病・疾患資源研究費
医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

（3） 研究開発振興費
主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP:エスアイピー）」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。

（4） 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

2． 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

3． 安定供給確保支援業務費は抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の交付に付随する業務に要した費用であります。

4． 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

5． ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714 円であり、当該影響を除いた当期総利益は、241,561,437 円であります。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,946,205,668	円
定期預金	△11,100,000,000	円
期末残高合計	5,846,205,668	円

Ⅵ．固定資産（建物・土地）の減損について

該当事項はありません。

Ⅶ．金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	249,214,054	254,296,250	5,082,196
長期性預金	43,700,000,000	43,707,935,689	7,935,689

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	254,296,250	－	－	254,296,250
長期性預金	－	43,707,935,689	－	43,707,935,689

投資有価証券

国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。そのうち、国債及び社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	199,759,931 円
退職給付費用	28,972,987 円
退職給付の支払額	19,184,589 円
期末における退職給付引当金	209,548,329 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,972,987 円

Ⅸ.収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	開発振興勘定		
	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通
受託研究等収益	1,017,602,912	94,757,121	153,634,384
受託研究事業収入	574,593,878	61,175,710	900,000

区　　分	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
受託研究等収益	－	－	－	1,265,994,417
受託研究事業収入	－	－	－	636,669,588

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額

2,218,077,033 円

履行義務の充足期間　令和 6 年度～令和 11 年度

Ⅹ.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅺ.重要な後発事象

承継勘定については、当事業年度においてすべての業務が完了(令和 6 年 3 月 31 日)し、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法(平成十六年六月二十三日法律第百三十五号)附則第 13 条第 1 項の規定に基づき、令和 6 年 4 月 1 日付けで当勘定を廃止しております。その廃止の際、債務を弁済してなお残余財産があるときは、当該残余財産の額に相当する金額を国庫に納付することになります。

7.附属明細書

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	1,169,341,664	170,406,840	－	1,339,748,504	565,893,685	56,369,800	773,854,819	注1(2)
(償却費損益内)	構築物	51,710,630	6,666,000	987,000	57,389,630	44,634,422	1,140,334	12,755,208	
	車両運搬具	57,375,222	11,512,136	－	68,887,358	52,736,358	2,378,800	16,151,000	
	工具器具備品	9,899,601,948	599,337,213	683,862,682	9,815,076,479	7,817,500,375	722,791,473	1,997,576,104	注1(1)、注2(1)
	計	11,178,029,464	787,922,189	684,849,682	11,281,101,971	8,480,764,840	782,680,407	2,800,337,131	
有形固定資産	建物	18,079,543,773	201,794,000	－	18,281,337,773	11,871,225,790	458,066,091	6,410,111,983	注1(2)
(償却費損益外)	構築物	409,736,898	－	－	409,736,898	342,995,852	10,642,994	66,741,046	
	工具器具備品	950,108,391	1,370,600	－	951,478,991	711,764,056	94,679,488	239,714,935	
	計	19,439,389,062	203,164,600	－	19,642,553,662	12,925,985,698	563,388,573	6,716,567,964	
有形固定資産	土地	4,305,953,644	－	－	4,305,953,644			4,305,953,644	
(非償却資産)	構築物	905,150	－	－	905,150			905,150	
	計	4,306,858,794	－	－	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計	建物	19,248,885,437	372,200,840	－	19,621,086,277	12,437,119,475	514,435,891	7,183,966,802	
	構築物	462,352,678	6,666,000	987,000	468,031,678	387,630,274	11,783,328	80,401,404	
	車両運搬具	57,375,222	11,512,136	－	68,887,358	52,736,358	2,378,800	16,151,000	
	工具器具備品	10,849,710,339	600,707,813	683,862,682	10,766,555,470	8,529,264,431	817,470,961	2,237,291,039	
	土地	4,305,953,644	－	－	4,305,953,644			4,305,953,644	
	計	34,924,277,320	991,086,789	684,849,682	35,230,514,427	21,406,750,538	1,346,068,980	13,823,763,889	
無形固定資産	工業所有権	53,629,473	1,498,223	－	55,127,696	27,926,152	6,235,789	27,201,544	
(償却費損益内)	ソフトウェア	20,035,900	－	－	20,035,900	20,035,900	664,240	－	
	計	73,665,373	1,498,223	－	75,163,596	47,962,052	6,900,029	27,201,544	
無形固定資産	電話加入権	1,964,680	－	－	1,964,680			1,964,680	
(非償却資産)	工業所有権仮勘定	51,265,508	6,011,802	29,904,808	27,372,502			27,372,502	
	計	53,230,188	6,011,802	29,904,808	29,337,182			29,337,182	
無形固定資産合計	工業所有権	53,629,473	1,498,223	－	55,127,696	27,926,152	6,235,789	27,201,544	
	ソフトウェア	20,035,900	－	－	20,035,900	20,035,900	664,240	－	
	電話加入権	1,964,680	－	－	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	51,265,508	6,011,802	29,904,808	27,372,502			27,372,502	
	計	126,895,561	7,510,025	29,904,808	104,500,778	47,962,052	6,900,029	56,538,726	
投資その他の資産	投資有価証券	250,630,067	－	1,416,013	249,214,054			249,214,054	
	関係会社株式	72,049,915	－	72,049,915	－			－	
	長期性預金	－	54,800,000,000	11,100,000,000	43,700,000,000			43,700,000,000	注1(3)、注2(2)
	敷金・保証金	45,930,380	223,300	－	46,153,680			46,153,680	
	退職給付引当金見返	199,759,931	28,972,987	19,184,589	209,548,329			209,548,329	
	計	568,370,293	54,829,196,287	11,192,650,517	44,204,916,063			44,204,916,063	

(注)

1. 当期増加額について

(1)工具器具備品の増加は、主に研究機器の取得によるものであります。

主な内訳:　高感度代謝物解析システム　49,940千円
実験動物用CT装置　37,400千円
自動分注ワークステーション　71,205千円

(2)建物の増加は、主に国立健康・栄養研究所の研究設備の取得によるものであります。

主な内訳:　ヒューマンカロリメーターシステム　282,777千円

(3)長期性預金の増加は、令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金の定期預金による運用によるものであります。

2. 当期減少額について

(1)工具器具備品の減少は、主に研究機器等の譲渡及び除却によるものであります。

主な内訳:　Ion GeneStudio S5 Primeシステム　31,407千円
遺伝子発現解析システム　32,500千円
薬用成分構造解析システム　36,400千円

(2)長期性預金の減少は、令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金のうち、1年以内に満期が到来するものについて流動資産に振替えたことによるものであります。

(2)棚卸資産の明細

（単位:円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	748,859,971	1,068,215,325	－	260,424,298	－	1,556,650,998	
計	748,859,971	1,068,215,325	－	260,424,298	－	1,556,650,998	

(3)有価証券の明細

(ア)投資その他の資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	国債	39,856,125	37,500,000	38,733,020	－	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	38,733,020	－	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	210,481,034	－	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	210,481,034	－	
	計	261,080,125	237,500,000	249,214,054	－	

(4)引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	67,824,755	65,831,926	67,824,755	－	65,831,926	
計	67,824,755	65,831,926	67,824,755	－	65,831,926	

(5)退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	199,759,931	28,972,987	19,184,589	209,548,329	
退職一時金に係る債務	199,759,931	28,972,987	19,184,589	209,548,329	
退職給付引当金	199,759,931	28,972,987	19,184,589	209,548,329	

(6)資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘　　要
施設費	6,697,138,544	38,335,000	－	6,735,473,544	(注1)
無償贈与	89,432,144	－	－	89,432,144	
運営費交付金	24,891,480	103,300	－	24,994,780	(注2)
前中長期目標期間繰越積立金	551,345,327	164,949,600	－	716,294,927	(注3)
計	7,362,807,495	203,387,900	－	7,566,195,395	

（注）

1. 当期増加額は、薬用植物資源研究センター筑波研究部における薬用植物資源保存棟空調機更新工事によるものであります。

2. 当期増加額は、国立健康・栄養研究所の敷金の支払いによるものであります。

3. 当期増加額は、主に国立健康・栄養研究所のヒューマンカロリーメーター設置工事によるものであります。

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

（単位:円）

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
997,244,000	8,123,156,000	6,674,833,289	324,651,580	2,356,736	103,300	7,001,944,905	84,565,850	2,033,889,245

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア）運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位:円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	医薬品等研究	5,435,910,526	5,523,897,040	人件費: 917,127,325円　業務委託費: 3,142,066,084円　その他: 1,464,703,631円
	健康・栄養研究	865,891,168	677,772,152	人件費: 346,585,659円　業務委託費: 60,158,011円　その他: 271,028,482円
期間進行基準による振替額		373,031,595	487,923,656	人件費: 411,874,718円　業務委託費: 50,724,659円　その他: 25,324,279円
合計		6,674,833,289	6,689,592,848	

イ）資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位:円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
医薬品等研究	312,870,598	建物: 41,222,500円 構築物: 6,666,000円 車両運搬具: 11,512,136円 工具器具備品: 253,469,962円	1,011,947	特許申請	－	
健康・栄養研究	7,179,882	工具器具備品: 7,179,882円	－		103,300	敷金の支払い
法人共通	4,601,100	建物: 946,000円 工具器具備品: 3,655,100円	1,344,789		－	
合計	324,651,580		2,356,736		103,300	

ウ）引当金見返との相殺額の明細

（単位:円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
医薬品等研究	35,868,631	賞与引当金見返: 35,868,631円　退職給付引当金見返: －
健康・栄養研究	17,568,889	賞与引当金見返: 17,044,593円　退職給付引当金見返: 524,296円
法人共通	31,128,330	賞与引当金見返: 12,468,037円　退職給付引当金見返: 18,660,293円
合計	84,565,850	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

（単位:円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,033,889,245	・生成AIを活用した患者還元型・臨床志向型の循環システムに係る事業費とするもの 1,200,000,000円 ・生成AIを活用した新規がん・難病治療薬創成に係る事業費とするもの 500,000,000円 ・霊長類の全ゲノム解析と生成AIによる疾患関連遺伝子の同定と医薬品開発への応用 295,292,000円 これらの事業は翌事業年度において本格開始となるため。翌事業年度に収益化予定 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 32,726,151円 ・研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 5,871,094円
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	
その他	－	
合計	2,033,889,245	

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(単位:円)

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・ 栄養研究所施設整備費補助金	38,371,000	－	38,335,000	－	返還予定額　36,000円
計	38,371,000	－	38,335,000	－	

イ. 補助金等の明細

(単位:円)

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大阪府 令和5年度 国立健康・栄養研究所設備補助金	120,000,000	－	120,000,000	－	－	－	
令和5年度 持続的生産強化対策事業推進費補助金等 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進(全国的な支援体制の整備事業)	10,000,000	－	－	－	－	10,000,000	
令和5年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	38,418,000	－	－	－	－	38,117,000	返還予定額　301,000円
計	168,418,000	－	120,000,000	－	－	48,117,000	

ウ.長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金	55,297,359,000	58,512,873	21,517,363	55,334,354,510	
計	55,297,359,000	58,512,873	21,517,363	55,334,354,510	

(9)役員及び職員の給与の明細

（ 法 人 単 位 ）　　（単位:千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,144) 32,161	(2.0) 2.0	(－) 2,670	(－) 1.0
職 員	(913,351) 891,005	(259.3) 109.8	(334) 16,514	(3.0) 2.0
合 計	(916,495) 923,166	(261.3) 111.8	(334) 19,184	(3.0) 3.0

（注） 1　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2　職員等（職員および非常勤職員等）に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4　（　）の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5　損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給（人材派遣費）等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(10)開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(11)科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
こども家庭科学研究費	(5,000,000) (－)	(1)	こども家庭庁 科学研究費
こども家庭行政推進調査事業費	(8,040,000) 2,760,000	(1)	
厚生労働科学研究費	(50,907,000) 14,242,000	(14)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(36,152,000) 10,519,000	(9)	
基盤研究A	(6,900,000) 2,070,000	(2)	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究B	(37,215,000) 10,504,500	(39)	
基盤研究C	(21,901,097) 6,003,000	(42)	
基盤研究S	(6,000,000) 1,800,000	(2)	
学術変革領域研究A	(900,000) 270,000	(1)	
挑戦的研究（開拓）	(5,050,000) 1,515,000	(2)	
挑戦的研究（萌芽）	(4,900,000) 1,470,000	(2)	
研究活動スタート支援	(1,900,000) 570,000	(2)	
特別研究員奨励費	(2,300,000) 690,000	(2)	
若手研究	(15,700,000) 4,710,000	(14)	
国際共同研究強化A	(11,900,000) 3,570,000	(1)	
国際共同研究強化B	(2,000,000) 600,000	(1)	
合計	(216,765,097) 61,293,500	(135)	

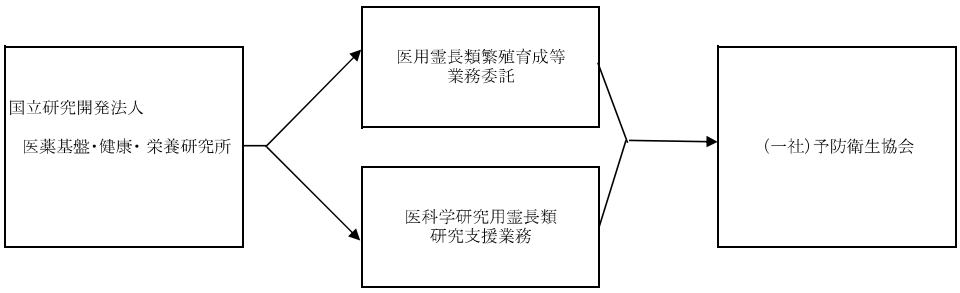
(注)1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として( )書で記載しております。
2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(12)関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名　　称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助、 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川　泰弘、小野　孝浩、片貝　祐子、 藤本　浩二、北林　厚生、髙倉　彰、 寺尾 惠治、中村　紳一朗、八神　健一 菅原　信夫、横田　通弘



②財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A−B	D	E=C+D
611,808,336	213,649,348	350,585,401	−	350,585,401	338,163,948	328,400,937	9,650,807	112,204	12,421,453	385,737,535	398,158,988

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高				
	受取補助金等	その他の収益								
F			G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J	−	−	−
−	−	−	−	−	−	−	398,158,988	−	−	−

(注)当該関連公益法人では収支計算書を作成しておりません。

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
8,273,947	−	22,787

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合 (イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	(注)
384,769,330	102,223,011	26.57%	102,223,011	100.00%	−	−	

(注)予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

従来、特定関連会社であった株式会社ディナベック研究所は、令和5年9月29日をもって清算されたため、特定関連会社はありません。

(13)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①前受受託研究費等の明細

(単位:円)

区　　分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
医薬品等研究事業	1,184,363,059	1,835,039,927	1,017,602,912	66,625,031	1,935,175,043
健康・栄養研究事業	86,344,516	162,705,742	94,757,121	4,369,516	149,923,621
法人共通	480,000	303,444,662	153,634,384	12,817,200	137,473,078
合　　計	1,271,187,575	2,301,190,331	1,265,994,417	83,811,747	2,222,571,742

(14)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘　定　名	設置根拠	業　務　内　容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法　第15条	・医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・新世代抗体産生基盤研究 ・サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・新規アジュバント開発のための基盤研究 ・遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・薬用植物の栽培・保存 ・種苗の供給、栽培技術の指導 ・実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言□ ・医薬品の実用化に向けた支援 ・国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・食品について栄養生理学上の試験
安定供給確保支援業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法　第15条	・抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の交付及びこれに付随する業務の実施
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法　附則第14条	・画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法　附則第12条	・承継した株式の処分 ・承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(15)法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科　　目	開発振興勘定	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部						
Ⅰ流動資産						
現金及び預金	3,180,393,174	11,626,314,439	9,676,925	2,129,821,130	-	16,946,205,668
未収金	795,357,015	-	-	-	-	795,357,015
未成受託研究	1,556,650,998	-	-	-	-	1,556,650,998
前払金	5,000	-	-	-	-	5,000
立替金	111,900	-	-	-	-	111,900
未収収益	-	8,749,587	676,227	-	-	9,425,814
賞与引当金見返(注)	64,395,856	744,029	-	-	-	65,139,885
流動資産合計	5,596,913,943	11,635,808,055	10,353,152	2,129,821,130	-	19,372,896,280
Ⅱ固定資産						
1有形固定資産						
建物	19,621,086,277	-	-	-	-	19,621,086,277
減価償却累計額	△12,437,119,475	-	-	-	-	△12,437,119,475
構築物	468,031,678	-	-	-	-	468,031,678
減価償却累計額	△387,630,274	-	-	-	-	△387,630,274
車両運搬具	68,887,358	-	-	-	-	68,887,358
減価償却累計額	△52,736,358	-	-	-	-	△52,736,358
工具器具備品	10,765,972,720	-	582,750	-	-	10,766,555,470
減価償却累計額	△8,528,681,682	-	△582,749	-	-	△8,529,264,431
土地	4,305,953,644	-	-	-	-	4,305,953,644
有形固定資産合計	13,823,763,888	-	1	-	-	13,823,763,889
2無形固定資産						
工業所有権	27,201,544	-	-	-	-	27,201,544
電話加入権	1,964,680	-	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	27,372,502	-	-	-	-	27,372,502
無形固定資産合計	56,538,726	-	-	-	-	56,538,726
3投資その他の資産						
投資有価証券	-	-	249,214,054	-	-	249,214,054
長期性預金	-	43,700,000,000	-	-	-	43,700,000,000
敷金・保証金	46,153,680	-	-	-	-	46,153,680
退職給付引当金見返(注)	209,548,329	-	-	-	-	209,548,329
投資その他の資産合計	255,702,009	43,700,000,000	249,214,054	-	-	44,204,916,063
固定資産合計	14,136,004,623	43,700,000,000	249,214,055	-	-	58,085,218,678
資産合計	19,732,918,566	55,335,808,055	259,567,207	2,129,821,130	-	77,458,114,958

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（単位：円）

科　　目	開発振興勘定	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部						
Ⅰ流動負債						
運営費交付金債務（注）	2,033,889,245	－	－	－	－	2,033,889,245
預り施設費（注）	36,000	－	－	－	－	36,000
預り補助金等（注）	301,000	－	－	－	－	301,000
預り寄附金（注）	133,769,677	－	－	－	－	133,769,677
前受受託研究費等	2,222,571,742	－	－	－	－	2,222,571,742
前受金	20,555,101	－	－	－	－	20,555,101
未払金	1,027,562,840	10,410	－	－	－	1,027,573,250
短期リース債務	8,892,840	－	－	－	－	8,892,840
未払費用	130,573,924	449,086	－	98,190	－	131,121,200
預り科学研究費補助金（注）	54,077,040	－	－	－	－	54,077,040
預り金	18,656,622	250,020	－	38,155	－	18,944,797
引当金						
賞与引当金	65,087,897	744,029	－	－	－	65,831,926
流動負債合計	5,715,973,928	1,453,545	－	136,345	－	5,717,563,818
Ⅱ固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金（注）	796,060,860	－	－	－	－	796,060,860
資産見返施設費（注）	9	－	－	－	－	9
資産見返補助金等（注）	546,804,974	－	－	－	－	546,804,974
資産見返寄附金（注）	350,185,216	－	－	－	－	350,185,216
資産見返物品受贈額（注）	120	－	－	－	－	120
工業所有権仮勘定見返運営費交付金（注）	13,759,213	－	－	－	－	13,759,213
工業所有権仮勘定見返寄附金（注）	290,264	－	－	－	－	290,264
長期預り補助金等（注）	－	55,334,354,510	－	－	－	55,334,354,510
長期リース債務	15,884,880	－	－	－	－	15,884,880
引当金						
退職給付引当金	209,548,329	－	－	－	－	209,548,329
固定負債合計	1,932,533,865	55,334,354,510	－	－	－	57,266,888,375
負債合計	7,648,507,793	55,335,808,055	－	136,345	－	62,984,452,193
純資産の部						
Ⅰ資本金						
政府出資金	17,843,593,938	－	6,492,013,470	27,488,404,649	－	51,824,012,057
資本金合計	17,843,593,938	－	6,492,013,470	27,488,404,649	－	51,824,012,057
Ⅱ資本剰余金						
資本剰余金	7,566,195,395	－	－	－	－	7,566,195,395
その他行政コスト累計額（注）						
減価償却相当累計額（注）	△12,925,985,698	－	－	－	－	△12,925,985,698
除売却差額相当累計額（注）	△1,434,782,097	－	－	－	－	△1,434,782,097
民間出えん金（注）	－	－	276,919,732	－	－	276,919,732
資本剰余金合計	△6,794,572,400	－	276,919,732	－	－	△6,517,652,668
Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金(△)）						
前中長期目標期間繰越積立金（注）	501,035,377	－	－	－	－	501,035,377
積立金（注）	296,037,434	－	－	－	－	296,037,434
当期未処分利益（又は当期未処理損失（△））	238,316,424	－	△6,509,365,995	△25,358,719,864	－	△31,629,769,435
（うち当期総利益又は当期総損失（△））	(238,316,424)	－	(1,106,495)	(△3,436,196)	－	(235,986,723)
利益剰余金（又は繰越欠損金（△））合計	1,035,389,235	－	△6,509,365,995	△25,358,719,864	－	△30,832,696,624
純資産合計	12,084,410,773	－	259,567,207	2,129,684,785	－	14,473,662,765
負債純資産合計	19,732,918,566	55,335,808,055	259,567,207	2,129,821,130	－	77,458,114,958

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

② 行政コスト計算書

（単位：円）

科　　目	開発振興勘定	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
Ⅰ　損益計算書上の費用						
研究業務費	7,232,396,895	61,166,417	1,319,515	－	－	7,294,882,827
人件費	2,250,014,091	19,607,848	－	4,611,494	－	2,274,233,433
一般管理費	179,169,105	－	－	57,378	－	179,226,483
雑損	770,060	－	－	－	－	770,060
臨時損失	42,626,784	－	－	639,012	－	43,265,796
損益計算書上の費用合計	9,704,976,935	80,774,265	1,319,515	5,307,884	－	9,792,378,599
Ⅱ　その他行政コスト						
減価償却相当額（注）	563,388,573	－	－	－	－	563,388,573
その他行政コスト合計	563,388,573	－	－	－	－	563,388,573
Ⅲ　行政コスト	10,268,365,508	80,774,265	1,319,515	5,307,884	－	10,355,767,172

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③ 損益計算書

（単位：円）

科　　目	開発振興勘定	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用						
研究業務費						
医薬品等研究費	6,641,662,311	－	1,319,515	－	－	6,642,981,826
健康・栄養研究費	590,734,584	－	－	－	－	590,734,584
安定供給確保支援業務費	－	61,166,417	－	－	－	61,166,417
人件費	2,250,014,091	19,607,848	－	4,611,494	－	2,274,233,433
一般管理費	179,169,105	－	－	57,378	－	179,226,483
雑損	770,060	－	－	－	－	770,060
経常費用合計	9,662,350,151	80,774,265	1,319,515	4,668,872	－	9,749,112,803
経常収益						
運営費交付金収益（注）	6,674,833,289	－	－	－	－	6,674,833,289
受託研究等収益	1,265,994,417	－	－	－	－	1,265,994,417
補助金等収益（注）	48,117,000	21,517,363	－	－	－	69,634,363
受託事業収入	636,669,588	－	－	－	－	636,669,588
寄附金収益（注）	10,840,986	－	－	－	－	10,840,986
納付金収入	156,724,219	－	－	－	－	156,724,219
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入（注）	256,184,130	－	－	－	－	256,184,130
資産見返補助金等戻入（注）	171,712,135	－	－	－	－	171,712,135
資産見返寄附金戻入（注）	36,552,098	－	－	－	－	36,552,098
賞与引当金見返に係る収益（注）	64,395,856	744,029	－	－	－	65,139,885
退職給付引当金見返に係る収益（注）	28,972,987	－	－	－	－	28,972,987
財務収益						
受取利息	－	58,512,873	－	677,567	－	59,190,440
有価証券利息	－	－	2,426,010	1,194,121	－	3,620,131
物品受贈益	9,644,855	－	－	－	－	9,644,855
雑益	318,259,426	－	－	－	－	318,259,426
経常収益合計	9,678,900,986	80,774,265	2,426,010	1,871,688	－	9,763,972,949
経常利益又は経常損失（△）	16,550,835	－	1,106,495	△2,797,184	－	14,860,146
臨時損失						
固定資産除却損	42,626,784	－	－	1	－	42,626,785
関係会社清算損	－	－	－	639,011	－	639,011
臨時損失合計	42,626,784	－	－	639,012	－	43,265,796
臨時利益						
固定資産売却益	6,434,315	－	－	－	－	6,434,315
資産見返運営費交付金戻入（注）	30,541,732	－	－	－	－	30,541,732
資産見返補助金等戻入（注）	7	－	－	－	－	7
資産見返寄附金戻入（注）	13,615,804	－	－	－	－	13,615,804
資産見返物品受贈額戻入（注）	11	－	－	－	－	11
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入（注）	17,251,916	－	－	－	－	17,251,916
臨時利益合計	67,843,785	－	－	－	－	67,843,785
当期純利益又は当期純損失（△）	41,767,836	－	1,106,495	△3,436,196	－	39,438,135
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）	196,548,588	－	－	－	－	196,548,588
当期総利益又は当期総損失（△）	238,316,424	－	1,106,495	△3,436,196	－	235,986,723

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④ キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　　目	開発振興勘定	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー						
医薬品等研究業務支出	△ 6,661,663,866	－	△1,411,100	－	－	△ 6,663,074,966
健康・栄養研究業務支出	△ 974,127,193	－	－	－	－	△ 974,127,193
安定供給確保支援業務支出	0	△2,643,134	－	－	－	△ 2,643,134
人件費支出	△ 2,301,238,302	△18,164,713	－	△4,999,757	－	△ 2,324,402,772
その他の業務支出	△ 333,503,901	－	－	△57,378	－	△ 333,561,279
運営費交付金収入	8,123,156,000	－	－	－	－	8,123,156,000
納付金収入	156,724,219	－	－	－	－	156,724,219
受託事業収入	589,620,549	－	－	－	－	589,620,549
受託研究等収入	2,324,203,889	－	－	－	－	2,324,203,889
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 83,811,747	－	－	－	－	△ 83,811,747
補助金等収入	318,418,000	－	－	－	－	318,418,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,136,631	－	－	－	－	△ 13,136,631
寄附金収入	29,856,835	－	－	－	－	29,856,835
寄附金の精算による返還金の支出	△ 2,227,186	－	－	－	－	△ 2,227,186
関係会社清算による収入	－	－	－	71,410,904	－	71,410,904
その他の業務収入	322,434,502	－	－	－	－	322,434,502
小計	1,494,705,168	△20,807,847	△ 1,411,100	66,353,769	－	1,538,839,990
利息の受取額	－	49,763,286	3,834,500	4,212,257	－	57,810,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,494,705,168	28,955,439	2,423,400	70,566,026	－	1,596,650,033
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	－	△54,800,000,000	－	0	－	△ 54,800,000,000
有価証券の償還による収入	－	－	－	1,410,000,000	－	1,410,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 933,592,580	－	－	－	－	△ 933,592,580
有形固定資産の売却による収入	35,958,331	－	－	－	－	35,958,331
無形固定資産の取得による支出	△ 4,897,172	－	－	－	－	△ 4,897,172
敷金・保証金の差入による支出	△ 223,300	－	－	－	－	△ 223,300
敷金・保証金の回収による収入	480,000	－	－	－	－	480,000
施設費による収入	38,371,000	－	－	－	－	38,371,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,903,721	△54,800,000,000	－	1,410,000,000	－	△ 54,253,903,721
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 8,892,840	－	－	－	－	△ 8,892,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,892,840	－	－	－	－	△ 8,892,840
Ⅳ資金増加額（又は資金減少額△）	621,908,607	△ 54,771,044,561	2,423,400	1,480,566,026	－	△ 52,666,146,528
Ⅴ資金期首残高	2,558,484,567	55,297,359,000	7,253,525	649,255,104	－	58,512,352,196
Ⅵ資金期末残高	3,180,393,174	526,314,439	9,676,925	2,129,821,130	－	5,846,205,668

(16)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科　　目	開発振興勘定	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
Ⅰ　当期未処分利益 (当期未処理損失(△))	238,316,424	-	△ 6,509,365,995	△ 25,358,719,864	△ 31,629,769,435
当期総利益又は当期総損失(△)	238,316,424	-	1,106,495	△ 3,436,196	235,986,723
前期繰越欠損金(△)	-	-	△ 6,510,472,490	△ 25,355,283,668	△ 31,865,756,158
Ⅱ　利益処分額					
積立金	238,316,424	-	-	-	238,316,424
Ⅲ　次期繰越欠損金(△)	-	-	△ 6,509,365,995	△ 25,358,719,864	△ 31,868,085,859

（17） 各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（開発振興勘定）　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,169,341,664	170,406,840	－	1,339,748,504	565,893,685	56,369,800	773,854,819	注1(2)
	構築物	51,710,630	6,666,000	987,000	57,389,630	44,634,422	1,140,334	12,755,208	
	車両運搬具	57,375,222	11,512,136	－	68,887,358	52,736,358	2,378,800	16,151,000	
	工具器具備品	9,898,723,619	599,337,213	683,567,103	9,814,493,729	7,816,917,626	722,791,473	1,997,576,103	注1(1)、注2
	計	11,177,151,135	787,922,189	684,554,103	11,280,519,221	8,480,182,091	782,680,407	2,800,337,130	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	18,079,543,773	201,794,000	－	18,281,337,773	11,871,225,790	458,066,091	6,410,111,983	注1(2)
	構築物	409,736,898	－	－	409,736,898	342,995,852	10,642,994	66,741,046	
	工具器具備品	950,108,391	1,370,600	－	951,478,991	711,764,056	94,679,488	239,714,935	
	計	19,439,389,062	203,164,600	－	19,642,553,662	12,925,985,698	563,388,573	6,716,567,964	
有形固定資産（非償却資産）	土地	4,305,953,644	－	－	4,305,953,644			4,305,953,644	
	構築物	905,150	－	－	905,150			905,150	
	計	4,306,858,794	－	－	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計	建物	19,248,885,437	372,200,840	－	19,621,086,277	12,437,119,475	514,435,891	7,183,966,802	
	構築物	462,352,678	6,666,000	987,000	468,031,678	387,630,274	11,783,328	80,401,404	
	車両運搬具	57,375,222	11,512,136	－	68,887,358	52,736,358	2,378,800	16,151,000	
	工具器具備品	10,848,832,010	600,707,813	683,567,103	10,765,972,720	8,528,681,682	817,470,961	2,237,291,038	
	土地	4,305,953,644	－	－	4,305,953,644			4,305,953,644	
	計	34,923,398,991	991,086,789	684,554,103	35,229,931,677	21,406,167,789	1,346,068,980	13,823,763,888	
無形固定資産（償却費損益内）	工業所有権	53,629,473	1,498,223	－	55,127,696	27,926,152	6,235,789	27,201,544	
	ソフトウェア	20,035,900	－	－	20,035,900	20,035,900	664,240	－	
	計	73,665,373	1,498,223	－	75,163,596	47,962,052	6,900,029	27,201,544	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	1,964,680	－	－	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	51,265,508	6,011,802	29,904,808	27,372,502			27,372,502	
	計	53,230,188	6,011,802	29,904,808	29,337,182			29,337,182	
無形固定資産合計	工業所有権	53,629,473	1,498,223	－	55,127,696	27,926,152	6,235,789	27,201,544	
	ソフトウェア	20,035,900	－	－	20,035,900	20,035,900	664,240	－	
	電話加入権	1,964,680	－	－	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	51,265,508	6,011,802	29,904,808	27,372,502			27,372,502	
	計	126,895,561	7,510,025	29,904,808	104,500,778	47,962,052	6,900,029	56,538,726	
投資その他の資産	敷金・保証金	45,930,380	223,300	－	46,153,680			46,153,680	
	退職給付引当金見返	199,759,931	28,972,987	19,184,589	209,548,329			209,548,329	
	計	245,690,311	29,196,287	19,184,589	255,702,009			255,702,009	

（注）

1．当期増加額について

（1）工具器具備品の増加は、主に研究機器の取得によるものであります。

主な内訳：　高感度代謝物解析システム　49,940千円
実験動物用CT装置　37,400千円
自動分注ワークステーション　71,205千円

（2）建物の増加は、主に国立健康・栄養研究所の研究設備の取得によるものであります。

主な内訳：　ヒューマンカロリメーターシステム　282,777千円

2．当期減少額について

工具器具備品の減少は、主に研究機器等の譲渡及び除却によるものであります。

主な内訳：　Ion GeneStudio S5 Primeシステム　31,407千円
遺伝子発現解析システム　32,500千円
薬用成分構造解析システム　36,400千円

（安定供給確保支援業務勘定）　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
投資その他の資産	長期性預金	－	54,800,000,000	11,100,000,000	43,700,000,000			43,700,000,000	注1、注2
	計	－	54,800,000,000	11,100,000,000	43,700,000,000			43,700,000,000	

（注）

1．当期増加額について

長期性預金の増加は、令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金の定期預金による運用によるものであります。

2．当期減少額について

長期性預金の減少は、令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金のうち、1年以内に満期が到来するものについて流動資産に振替えたことによるものであります。

（特例業務勘定）　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	工具器具備品	582,750	－	－	582,750	582,749		1	
	計	582,750	－	－	582,750	582,749		1	
有形固定資産合計	工具器具備品	582,750	－	－	582,750	582,749		1	
	計	582,750	－	－	582,750	582,749		1	
投資その他の資産	投資有価証券	250,630,067	－	1,416,013	249,214,054			249,214,054	
	計	250,630,067	－	1,416,013	249,214,054			249,214,054	

（承継勘定）　　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	工具器具備品	295,579	－	295,579	－	－		－	
	計	295,579	－	295,579	－	－		－	
有形固定資産合計	工具器具備品	295,579	－	295,579	－	－		－	
	計	295,579	－	295,579	－	－		－	
投資その他の資産	関係会社株式	72,049,915	－	72,049,915	－			－	
	計	72,049,915	－	72,049,915	－			－	

②棚卸資産の明細

（開発振興勘定）　　（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	748,859,971	1,068,215,325	－	260,424,298	－	1,556,650,998	
計	748,859,971	1,068,215,325	－	260,424,298	－	1,556,650,998	

③有価証券の明細

（ア）投資その他の資産として計上された有価証券

（特例業務勘定）　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	国債	39,856,125	37,500,000	38,733,020	－	
	第10回利付国債（30年）	39,856,125	37,500,000	38,733,020	－	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	210,481,034	－	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	210,481,034	－	
	計	261,080,125	237,500,000	249,214,054	－	

④引当金の明細

（開発振興勘定）　　（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	67,824,755	65,087,897	67,824,755	－	65,087,897	
計	67,824,755	65,087,897	67,824,755	－	65,087,897	

（安定供給確保支援業務勘定）　　（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	－	744,029	－	－	744,029	
計	－	744,029	－	－	744,029	

⑤退職給付引当金の明細

（開発振興勘定）　　（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	199,759,931	28,972,987	19,184,589	209,548,329	
退職一時金に係る債務	199,759,931	28,972,987	19,184,589	209,548,329	
退職給付引当金	199,759,931	28,972,987	19,184,589	209,548,329	

⑥資本剰余金の明細

（開発振興勘定）　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	6,697,138,544	38,335,000	－	6,735,473,544	（注1）
無償贈与	89,432,144	－	－	89,432,144	
運営費交付金	24,891,480	103,300	－	24,994,780	（注2）
前中長期目標期間繰越積立金	551,345,327	164,949,600	－	716,294,927	（注3）
計	7,362,807,495	203,387,900	－	7,566,195,395	

（注）

1．当期増加額は、薬用植物資源研究センター筑波研究部における薬用植物資源保存棟空調機更新工事によるものであります。

2．当期増加額は、国立健康・栄養研究所の敷金の支払いによるものであります。

3．当期増加額は、主に国立健康・栄養研究所のヒューマンカロリーメーター設置工事によるものであります。

⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)　(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
997,244,000	8,123,156,000	6,674,833,289	324,651,580	2,356,736	103,300	7,001,944,905	84,565,850	2,033,889,245

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(開発振興勘定)　(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	医薬品等研究	5,435,910,526	5,523,897,040	人件費: 917,127,325円　業務委託費: 3,142,066,084円　その他: 1,464,703,631円
	健康・栄養研究	865,891,168	677,772,152	人件費: 346,585,659円　業務委託費: 60,158,011円　その他: 271,028,482円
期間進行基準による振替額		373,031,595	487,923,656	人件費: 411,874,718円　業務委託費: 50,724,659円　その他: 25,324,279円
合計		6,674,833,289	6,689,592,848	

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(開発振興勘定)　(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
医薬品等研究	312,870,598	建物: 41,222,500円 構築物: 6,666,000円 車両運搬具: 11,512,136円 工具器具備品: 253,469,962円	1,011,947	特許申請	-	
健康・栄養研究	7,179,882	工具器具備品: 7,179,882円	-	特許申請	103,300	敷金の支払い
法人共通	4,601,100	建物: 946,000円 工具器具備品: 3,655,100円	1,344,789		-	
合計	324,651,580		2,356,736		103,300	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(開発振興勘定)　(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
医薬品等研究	35,868,631	賞与引当金見返: 35,868,631円　退職給付引当金見返: —
健康・栄養研究	17,568,889	賞与引当金見返: 17,044,593円　退職給付引当金見返: 524,296円
法人共通	31,128,330	賞与引当金見返: 12,468,037円　退職給付引当金見返: 18,660,293円
合計	84,565,850	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)　(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,033,889,245	・生成AIを活用した患者還元型・臨床志向型の循環システムに係る事業費とするもの 1,200,000,000円 ・生成AIを活用した新規がん・難病治療薬創成に係る事業費とするもの 500,000,000円 ・霊長類の全ゲノム解析と生成AIによる疾患関連遺伝子の同定と医薬品開発への応用 295,292,000円 これらの事業は翌事業年度において本格開始となるため。翌事業年度に収益化予定 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 32,726,151円 ・研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム(BRIDGE)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 5,871,094円
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
その他	-	
合計	2,033,889,245	

⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

（開発振興勘定）　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	38,371,000	－	38,335,000	－	返還予定額　36,000円
計	38,371,000	－	38,335,000	－	

イ. 補助金等の明細

（開発振興勘定）　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大阪府 令和5年度 国立健康・栄養研究所設備補助金	120,000,000	－	120,000,000	－	－	－	
令和5年度 持続的生産強化対策事業推進費補助金等 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進(全国的な支援体制の整備事業)	10,000,000	－	－	－	－	10,000,000	
令和5年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	38,418,000	－	－	－	－	38,117,000	返還予定額　301,000円
計	168,418,000	－	120,000,000	－	－	48,117,000	

ウ.長期預り補助金等の明細

（安定供給確保支援業務勘定）　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金	55,297,359,000	58,512,873	21,517,363	55,334,354,510	
計	55,297,359,000	58,512,873	21,517,363	55,334,354,510	

⑨役員及び職員の給与の明細

（開発振興勘定）　（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,144) 32,161	(2.0) 2.0	(－) 2,670	(－) 1.0
職員	(904,498) 879,633	(257.9) 107.9	(334) 16,514	(3.0) 2.0
合計	(907,642) 911,794	(259.9) 109.9	(334) 19,184	(3.0) 3.0

（承継勘定）　（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
職員	(891) 3,099	(0.3) 0.5	(－) －	(－) －
合計	(891) 3,099	(0.3) 0.5	(－) －	(－) －

（安定供給確保支援業務勘定）　（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
職員	(7,962) 8,273	(1.1) 1.4	(－) －	(－) －
合計	(7,962) 8,273	(1.1) 1.4	(－) －	(－) －

（注）１　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

２　職員等（職員および非常勤職員等）に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

３　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

４　（　）の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

５　損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給（人材派遣費）等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑩開示すべきセグメント情報

（開発振興勘定）　　（単位：円）

	医薬品等研究	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
Ⅰ 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	8,092,162,804	1,000,099,588	9,092,262,392	612,714,543	9,704,976,935
その他行政コスト					
減価償却相当額	430,771,431	93,006,154	523,777,585	39,610,988	563,388,573
その他行政コスト合計	430,771,431	93,006,154	523,777,585	39,610,988	563,388,573
行政コスト	8,522,934,235	1,093,105,742	9,616,039,977	652,325,531	10,268,365,508
Ⅱ 独立行政法人の業務運用に関して					
国民の負担に帰せられるコスト	6,480,524,399	927,107,722	7,407,632,121	580,616,920	7,988,249,041
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	6,641,662,311	590,734,584	7,232,396,895	－	7,232,396,895
人件費	1,407,903,653	409,360,940	1,817,264,593	432,749,498	2,250,014,091
一般管理費	－	－	－	179,169,105	179,169,105
雑損	759,097	4,063	763,160	6,900	770,060
計	8,050,325,061	1,000,099,587	9,050,424,648	611,925,503	9,662,350,151
事業収益					
運営費交付金収益	5,435,910,526	865,891,168	6,301,801,694	373,031,595	6,674,833,289
受託研究等収益	1,017,602,912	94,757,121	1,112,360,033	153,634,384	1,265,994,417
資産見返負債戻入	303,423,750	79,114,128	382,537,878	81,910,485	464,448,363
その他	1,057,922,280	161,819,587	1,219,741,867	53,883,050	1,273,624,917
計	7,814,859,468	1,201,582,004	9,016,441,472	662,459,514	9,678,900,986
事業損益	△235,465,593	201,482,417	△33,983,176	50,534,011	16,550,835
Ⅳ 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	41,837,743	1	41,837,744	789,040	42,626,784
計	41,837,743	1	41,837,744	789,040	42,626,784
臨時利益					
固定資産売却益	6,434,315	－	6,434,315	－	6,434,315
資産見返運営費交付金戻入	30,541,731	－	30,541,731	1	30,541,732
資産見返補助金等戻入	7	－	7	－	7
資産見返寄附金戻入	13,615,803	1	13,615,804	－	13,615,804
資産見返物品受贈額戻入	11	－	11	－	11
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	16,462,877	－	16,462,877	789,039	17,251,916
計	67,054,744	1	67,054,745	789,040	67,843,785
当期純損益	△210,248,592	201,482,417	△8,766,175	50,534,011	41,767,836
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	184,979,249	11,368,033	196,347,282	201,306	196,548,588
当期総損益	△25,269,343	212,850,450	187,581,107	50,735,317	238,316,424
Ⅴ 総資産					
未成受託研究	1,303,539,190	122,561,808	1,426,100,998	130,550,000	1,556,650,998
建物	5,536,631,722	565,792,174	6,102,423,896	1,081,542,906	7,183,966,802
工具器具備品	1,719,583,302	425,722,528	2,145,305,830	91,985,208	2,237,291,038
土地	4,305,953,644	－	4,305,953,644	－	4,305,953,644
その他	964,006,172	234,095,868	1,198,102,040	3,250,954,044	4,449,056,084
計	13,829,714,030	1,348,172,378	15,177,886,408	4,555,032,158	19,732,918,566

（注）　1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1) 医薬品等研究

①基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

②難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

③研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を携わる企業等に助成金を交付し、指導・助言を行っており、また、内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行っております。

④創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(2) 健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

3. 法人共通の総資産のその他は、主に総務部において管理している現金及び預金3,180,393,174円であります。

⑪科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)　　(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
こども家庭科学研究費	(5,000,000) (-)	(1)	こども家庭庁 科学研究費
こども家庭行政推進調査事業費	(8,040,000) 2,760,000	(1)	
厚生労働科学研究費	(50,907,000) 14,242,000	(14)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(36,152,000) 10,519,000	(9)	
基盤研究A	(6,900,000) 2,070,000	(2)	日本学術振興会 科学研究費
基盤研究B	(37,215,000) 10,504,500	(39)	
基盤研究C	(21,901,097) 6,003,000	(42)	
基盤研究S	(6,000,000) 1,800,000	(2)	
学術変革領域研究A	(900,000) 270,000	(1)	
挑戦的研究(開拓)	(5,050,000) 1,515,000	(2)	
挑戦的研究(萌芽)	(4,900,000) 1,470,000	(2)	
研究活動スタート支援	(1,900,000) 570,000	(2)	
特別研究員奨励費	(2,300,000) 690,000	(2)	
若手研究	(15,700,000) 4,710,000	(14)	
国際共同研究強化A	(11,900,000) 3,570,000	(1)	
国際共同研究強化B	(2,000,000) 600,000	(1)	
合計	(216,765,097) 61,293,500	(135)	

(注)1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として( )書で記載しております。
2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

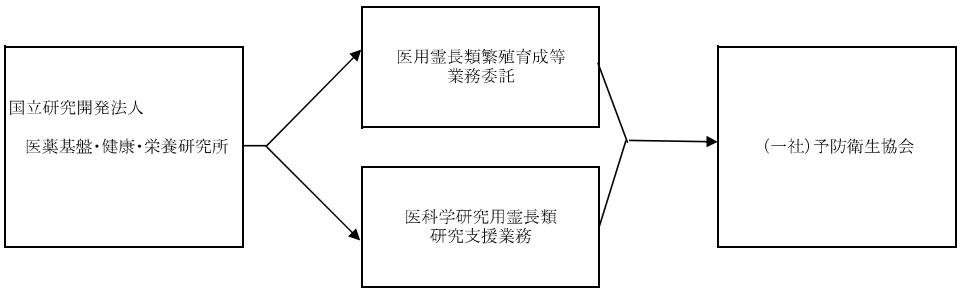
⑫関連公益法人、特定関連会社の状況

（関連公益法人）

（開発振興勘定）

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名　　称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
（一社）予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助、 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川　泰弘、小野　孝浩、片貝　祐子、 藤本　浩二、北林　厚生、髙倉　彰、 寺尾 惠治、中村　紳一朗、八神　健一 菅原　信夫、横田　通弘



②財務状況

（単位：円）

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C＝A－B	D	E＝C＋D
611,808,336	213,649,348	350,585,401	－	350,585,401	338,163,948	328,400,937	9,650,807	112,204	12,421,453	385,737,535	398,158,988

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高				
	受取補助金等	その他の収益								
F			G	H＝F－G	I	J＝H＋I	K＝E＋J	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	398,158,988	－	－	－

（注）当該関連公益法人では収支計算書を作成しておりません。

③取引の状況

ア．関連公益法人に対する債権・債務

（単位：円）

未払金	未払費用	未収金
8,273,947	－	22,787

イ．関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

（単位：円）

事業収入（ア）	うち当法人の発生等に係る金額（イ）	割合 （イ）/（ア）	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額（ウ）	割合（ウ）/（イ）	金額（エ）	割合（エ）/（イ）	（注）
384,769,330	102,223,011	26.57%	102,223,011	100.00%	－	－	

（注）予定価格が国の基準（予算決算及び会計令第99条に定める基準）を越えないものは除いております。

（特定関連会社）

（承継勘定）

従来、特定関連会社であった株式会社ディナベック研究所は、令和5年9月29日をもって清算されたため、特定関連会社はありません。

⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.前受受託研究費等の明細

(開発振興勘定)　　(単位:円)

区　　分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
医薬品等研究事業	1,184,363,059	1,835,039,927	1,017,602,912	66,625,031	1,935,175,043
健康・栄養研究事業	86,344,516	162,705,742	94,757,121	4,369,516	149,923,621
法人共通	480,000	303,444,662	153,634,384	12,817,200	137,473,078
合　　計	1,271,187,575	2,301,190,331	1,265,994,417	83,811,747	2,222,571,742

イ. 業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目	開発振興勘定	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	**7,232,396,895**	**61,166,417**	**1,319,515**	**－**	**7,294,882,827**
医薬品等研究費	**6,641,662,311**	**－**	**1,319,515**	**－**	**6,642,981,826**
賃借料	99,287,343	－	198,847	－	99,486,190
諸謝金	21,038,966	－	550,500	－	21,589,466
支払報酬	11,846,696	－	－	－	11,846,696
業務委託費	3,313,094,750	－	41,085	－	3,313,135,835
旅費交通費	57,018,490	－	493,465	－	57,511,955
備品費	64,390,017	－	－	－	64,390,017
消耗品費	836,657,461	－	－	－	836,657,461
通信運搬費	23,947,018	－	－	－	23,947,018
水道光熱費	553,021,290	－	－	－	553,021,290
租税公課	46,168,999	－	－	－	46,168,999
保守料	298,282,163	－	－	－	298,282,163
修繕費	105,110,235	－	－	－	105,110,235
減価償却費	541,082,760	－	－	－	541,082,760
会議費	198,939	－	2,618	－	201,557
印刷製本費	1,786,292	－	－	－	1,786,292
保険料	6,387,477	－	－	－	6,387,477
新聞図書費	29,939,642	－	－	－	29,939,642
研修費	6,857,336	－	－	－	6,857,336
支払手数料	3,753,359	－	33,000	－	3,786,359
福利厚生費	9,138,044	－	－	－	9,138,044
広告宣伝費	4,065,705	－	－	－	4,065,705
雑費	550,329	－	－	－	550,329
開発助成費（注）	608,039,000	－	－	－	608,039,000
健康・栄養研究費	**590,734,584**	**－**	－	－	**590,734,584**
賃借料	166,638,444	－	－	－	166,638,444
諸謝金	21,300,425	－	－	－	21,300,425
支払報酬	1,969,362	－	－	－	1,969,362
業務委託費	146,160,096	－	－	－	146,160,096
旅費交通費	16,031,658	－	－	－	16,031,658
備品費	25,394,210	－	－	－	25,394,210
消耗品費	61,023,176	－	－	－	61,023,176
通信運搬費	6,851,930	－	－	－	6,851,930
水道光熱費	24,595,751	－	－	－	24,595,751
租税公課	3,072,700	－	－	－	3,072,700
保守料	11,758,167	－	－	－	11,758,167
修繕費	1,353,136	－	－	－	1,353,136
会議費	4,424	－	－	－	4,424
減価償却費	84,210,238	－	－	－	84,210,238
印刷製本費	1,162,572	－	－	－	1,162,572
保険料	287,875	－	－	－	287,875
新聞図書費	4,689,995	－	－	－	4,689,995
研修費	931,866	－	－	－	931,866
支払手数料	436,890	－	－	－	436,890
福利厚生費	12,249,668	－	－	－	12,249,668
広告宣伝費	584,816	－	－	－	584,816
雑費	27,185	－	－	－	27,185

科目	開発振興勘定	安定供給確保支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
安定供給確保支援業務費	**－**	**61,166,417**	**－**	**－**	**61,166,417**
業務委託費	－	114,400	－	－	114,400
旅費交通費	－	210,500	－	－	210,500
備品費	－	722,260	－	－	722,260
消耗品費	－	972,187	－	－	972,187
通信運搬費	－	38,767	－	－	38,767
支払手数料	－	880	－	－	880
福利厚生費	－	594,550	－	－	594,550
預り補助金等繰入額	－	58,512,873	－	－	58,512,873
人件費	**2,250,014,091**	**19,607,848**	**－**	**4,611,494**	**2,274,233,433**
役員報酬	25,888,554	－	－	－	25,888,554
役員賞与	8,995,892	－	－	－	8,995,892
給与手当	1,543,126,701	13,125,879	－	2,893,526	1,559,146,106
超過勤務手当	45,656,796	70,109	－	155,969	45,882,874
雑給	62,914,417	－	－	－	62,914,417
賞与	139,588,487	2,178,483	－	768,139	142,535,109
賞与引当金繰入	65,087,897	744,029	－	－	65,831,926
退職給付費用	29,307,575	－	－	－	29,307,575
法定福利費	286,341,968	2,627,990	－	621,970	289,591,928
通勤手当	43,105,804	861,358	－	171,890	44,139,052
一般管理費	**179,169,105**	**－**	**－**	**57,378**	**179,226,483**
賃借料	6,091,159	－	－	－	6,091,159
諸謝金	960,968	－	－	－	960,968
支払報酬	938,148	－	－	－	938,148
業務委託費	55,297,851	－	－	－	55,297,851
旅費交通費	1,542,050	－	－	－	1,542,050
備品費	739,658	－	－	－	739,658
消耗品費	1,842,341	－	－	－	1,842,341
通信運搬費	441,778	－	－	－	441,778
水道光熱費	15,433,282	－	－	－	15,433,282
租税公課	4,003,088	－	－	－	4,003,088
保守料	5,755,968	－	－	－	5,755,968
修繕費	1,769,289	－	－	－	1,769,289
会議費	3,164	－	－	－	3,164
減価償却費	82,111,791	－	－	－	82,111,791
印刷製本費	50,654	－	－	－	50,654
保険料	782,465	－	－	－	782,465
新聞図書費	134,633	－	－	－	134,633
研修費	99,372	－	－	－	99,372
支払手数料	246,506	－	－	33,000	279,506
福利厚生費	565,367	－	－	24,378	589,745
広告宣伝費	347,753	－	－	－	347,753
雑費	11,820	－	－	－	11,820

（注） 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用であります。

財　務　諸　表

Ⅱ　開発振興勘定

1　貸　借　対　照　表

（令和6年3月31日）

＜開発振興勘定＞　　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金		3,180,393,174
未収金		795,357,015
未成受託研究		1,556,650,998
前払金		5,000
立替金		111,900
賞与引当金見返(注)		64,395,856
流動資産合計		5,596,913,943
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
建物	19,621,086,277	
減価償却累計額	△ 12,437,119,475	7,183,966,802
構築物	468,031,678	
減価償却累計額	△ 387,630,274	80,401,404
車両運搬具	68,887,358	
減価償却累計額	△ 52,736,358	16,151,000
工具器具備品	10,765,972,720	
減価償却累計額	△ 8,528,681,682	2,237,291,038
土地		4,305,953,644
有形固定資産合計		13,823,763,888
2　無形固定資産		
工業所有権		27,201,544
電話加入権		1,964,680
工業所有権仮勘定		27,372,502
無形固定資産合計		56,538,726
3　投資その他の資産		
敷金・保証金		46,153,680
退職給付引当金見返(注)		209,548,329
投資その他の資産合計		255,702,009
固定資産合計		14,136,004,623
資産合計		19,732,918,566

負債の部	
Ⅰ　流動負債	
運営費交付金債務(注)	2,033,889,245
預り施設費(注)	36,000
預り補助金等(注)	301,000
預り寄附金(注)	133,769,677
前受受託研究費等	2,222,571,742
前受金	20,555,101
未払金	1,027,562,840
短期リース債務	8,892,840
未払費用	130,573,924
預り科学研究費補助金(注)	54,077,040
預り金	18,656,622
引当金	
賞与引当金	65,087,897
流動負債合計	5,715,973,928
Ⅱ　固定負債	
資産見返負債	1,707,100,656
資産見返運営費交付金(注)	796,060,860
資産見返施設費(注)	9
資産見返補助金等(注)	546,804,974
資産見返寄附金(注)	350,185,216
資産見返物品受贈額(注)	120
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	13,759,213
工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	290,264
長期リース債務	15,884,880
引当金	
退職給付引当金	209,548,329
固定負債合計	1,932,533,865
負債合計	7,648,507,793

純資産の部	
Ⅰ　資本金	
政府出資金	17,843,593,938
資本金合計	17,843,593,938
Ⅱ　資本剰余金	
資本剰余金	7,566,195,395
その他行政コスト累計額(注)	△ 14,360,767,795
減価償却相当累計額(注)	△ 12,925,985,698
除売却差額相当累計額(注)	△ 1,434,782,097
資本剰余金合計	△ 6,794,572,400
Ⅲ　利益剰余金	
前中長期目標期間繰越積立金(注)	501,035,377
積立金(注)	296,037,434
当期未処分利益	238,316,424
(うち当期総利益)	(238,316,424)
利益剰余金合計	1,035,389,235
純資産合計	12,084,410,773
負債純資産合計	19,732,918,566

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2　行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜開発振興勘定＞　　（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,232,396,895	
人件費	2,250,014,091	
一般管理費	179,169,105	
雑損	770,060	
臨時損失	42,626,784	
損益計算書上の費用合計		9,704,976,935
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	563,388,573	
その他行政コスト合計		563,388,573
Ⅲ 行政コスト		10,268,365,508

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜開発振興勘定＞

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	6,641,662,311		
健康・栄養研究費	590,734,584	7,232,396,895	
人件費		2,250,014,091	
一般管理費		179,169,105	
雑損		770,060	
経常費用合計			9,662,350,151
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,674,833,289	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	1,265,994,417	1,265,994,417	
補助金等収益(注)		48,117,000	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	624,574,788		
国又は地方公共団体以外	12,094,800	636,669,588	
寄附金収益(注)		10,840,986	
納付金収入		156,724,219	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	256,184,130		
資産見返補助金等戻入(注)	171,712,135		
資産見返寄附金戻入(注)	36,552,098	464,448,363	
賞与引当金見返に係る収益(注)		64,395,856	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		28,972,987	
物品受贈益		9,644,855	
雑益		318,259,426	
経常収益合計			9,678,900,986
経常利益			16,550,835
臨時損失			
固定資産除却損		42,626,784	
臨時損失合計			42,626,784
臨時利益			
固定資産売却益		6,434,315	
資産見返運営費交付金戻入(注)		30,541,732	
資産見返補助金等戻入(注)		7	
資産見返寄附金戻入(注)		13,615,804	
資産見返物品受贈額戻入(注)		11	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		17,251,916	
臨時利益合計			67,843,785
当期純利益			41,767,836
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			196,548,588
当期総利益			238,316,424

（注）　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

〈開発振興勘定〉 （単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金				純資産合計
			その他行政コスト累計額(注)						
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(注)	除売却差額相当累計額(注)	前中長期目標期間繰越積立金(注)	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	17,843,593,938	7,362,807,495	△12,362,597,125	△1,434,782,097	862,533,565	－	296,037,434	－	12,567,593,210
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		203,387,900			△164,949,600				38,438,300
減価償却			△563,388,573						△563,388,573
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立						296,037,434	△296,037,434		－
(2) その他									
当期純利益							41,767,836	41,767,836	41,767,836
前中長期目標期間繰越積立金取崩額					△196,548,588		196,548,588	196,548,588	－
当期変動額合計	－	203,387,900	△563,388,573	－	△361,498,188	296,037,434	△57,721,010	238,316,424	△483,182,437
当期末残高	17,843,593,938	7,566,195,395	△12,925,985,698	△1,434,782,097	501,035,377	296,037,434	238,316,424	238,316,424	12,084,410,773

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜開発振興勘定＞　　（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	△ 6,661,663,866
健康・栄養研究業務支出	△ 974,127,193
人件費支出	△ 2,301,238,302
その他の業務支出	△ 333,503,901
運営費交付金収入	8,123,156,000
納付金収入	156,724,219
受託事業収入	589,620,549
受託研究等収入	2,324,203,889
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 83,811,747
補助金等収入	318,418,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,136,631
寄附金収入	29,856,835
寄附金の精算による返還金の支出	△ 2,227,186
その他の業務収入	322,434,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,494,705,168**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 933,592,580
有形固定資産の売却による収入	35,958,331
無形固定資産の取得による支出	△ 4,897,172
敷金・保証金の差入による支出	△ 223,300
敷金・保証金の回収による収入	480,000
施設費による収入	38,371,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 863,903,721**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 8,892,840**
Ⅳ 資金増加額	**621,908,607**
Ⅴ 資金期首残高	**2,558,484,567**
Ⅵ 資金期末残高	**3,180,393,174**

6 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定) (単位:円)

項　　目	金　　額	
Ⅰ 当期未処分利益		238,316,424
当期総利益	238,316,424	
Ⅱ 利益処分額		
積立金	238,316,424	238,316,424

7 注　記

Ⅰ.重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年　～　47 年
工具器具備品	2 年　～　15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4．棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5．収益及び費用の計上基準

(1)受託研究に係る収益

受託研究にかかる収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業にかかる収益

受託事業にかかる収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月 21 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用したことにより、受託研究にかかる収益認識の方針を変更しております。

この変更により、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 109,935,461 円減少しております。

6．リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

1．その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,541,432,359 円であります。

Ⅲ．行政コスト計算書関係

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,268,365,508 円
自己収入等	△2,375,153,609 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	95,037,142 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,988,249,041 円

2．機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ．損益計算書関係

1．医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

(1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

(2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

(3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術

施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

3. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

4. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、243,891,138 円です。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,180,393,174 円
期末残高合計	3,180,393,174 円

Ⅵ. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	199,759,931 円
退職給付費用	28,972,987 円
退職給付の支払額	19,184,589 円
期末における退職給付引当金	209,548,329 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,972,987 円

Ⅸ.収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びまとまりごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

（単位：円）

区　分	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通	合計
受託研究等収益	1,017,602,912	94,757,121	153,634,384	1,265,994,417
受託研究事業収入	574,593,878	61,175,710	900,000	636,669,588

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額

2,218,077,033 円

履行義務の充足期間　令和 6 年度～令和 11 年度

X.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI.重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 安定供給確保支援業務勘定

1　貸　借　対　照　表

（令和6年3月31日）

＜安定供給確保支援業務勘定＞　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	11,626,314,439	未払金	10,410
未収収益	8,749,587	未払費用	449,086
賞与引当金見返	744,029	預り金	250,020
流動資産合計	11,635,808,055	引当金	
		賞与引当金	744,029
		流動負債合計	1,453,545
Ⅱ　固定資産		Ⅱ　固定負債	
1　投資その他の資産			
長期性預金	43,700,000,000	長期預り補助金等（注）	55,334,354,510
投資その他の資産合計	43,700,000,000	固定負債合計	55,334,354,510
固定資産合計	43,700,000,000		
		負債合計	55,335,808,055
		純資産の部	
		Ⅰ　資本金	
		政府出資金	－
		資本金合計	－
		Ⅱ　資本剰余金	
		資本剰余金	－
		資本剰余金合計	－
		Ⅲ　利益剰余金	
		当期未処分利益	－
		（うち当期総利益）	（－）
		利益剰余金合計	－
		純資産合計	－
資産合計	55,335,808,055	負債純資産合計	55,335,808,055

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2　行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜安定供給確保支援業務勘定＞　　（単位:円）

Ⅰ損益計算書上の費用		
研究業務費	80,774,265	
損益計算書上の費用合計		80,774,265
Ⅱ行政コスト		80,774,265

3 損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜安定供給確保支援業務勘定＞　　（単位:円）

経常費用			
研究業務費			
安定供給確保支援業務費	61,166,417	61,166,417	
人件費		19,607,848	
経常費用合計			80,774,265
経常収益			
補助金等収益(注)		21,517,363	
賞与引当金見返に係る収益(注)		744,029	
財務収益			
受取利息	58,512,873	58,512,873	
経常収益合計			80,774,265
経常利益			－
当期純利益			－
当期総利益			－

（注）　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

〈安定供給確保支援業務勘定〉　　（単位:円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金	Ⅲ利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	－	－	－	－	－
当期変動額					
Ⅰ　資本金の当期変動額					
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額					
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	－

5 キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜安定供給確保支援業務勘定＞　（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
安定供給確保支援業務費支出	△ 2,643,134
人件費支出	△ 18,164,713
小計	△ 20,807,847
利息の受取額	49,763,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	**28,955,439**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 54,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 54,800,000,000**
Ⅲ 資金減少額	**△ 54,771,044,561**
Ⅳ 資金期首残高	**55,297,359,000**
Ⅴ 資金期末残高	**526,314,439**

6 利益の処分に関する書類(案)

(安定供給確保支援業務勘定)　　(単位:円)

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		−
当期総利益	−	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	−	−

7 注　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、国庫補助金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

2．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,626,314,439	円
定期預金	△11,100,000,000	円
期末残高合計	526,314,439	円

Ⅲ．行政コスト計算書関係

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	80,774,265 円
自己収入等	△58,512,873 円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	－円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	22,261,392 円

2．機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

該当事項はありません。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計

算方法
該当事項はありません。

Ⅳ．金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

現金及び預金、長期性預金の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	43, 700, 000, 000	43,707,935,689	7,935,689

（注） 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期性預金	－	43,707,935,689	－	43,707,935,689

長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

Ⅴ.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ.重要な後発事象

該当事項はありません。

財　務　諸　表

Ⅳ　特例業務勘定

1　貸　借　対　照　表

（令和6年3月31日）

＜特例業務勘定＞　　（単位:円）

資産の部			純資産の部	
Ⅰ　流動資産			Ⅰ　資本金	
現金及び預金		9,676,925	政府出資金	6,492,013,470
未収収益		676,227	資本金合計	6,492,013,470
流動資産合計		10,353,152		
Ⅱ　固定資産			Ⅱ　資本剰余金	
1　有形固定資産			民間出えん金(注)	276,919,732
工具器具備品	582,750		資本剰余金合計	276,919,732
減価償却累計額	△ 582,749	1		
有形固定資産合計		1		
			Ⅲ　繰越欠損金	
2　投資その他の資産			当期未処理損失	△ 6,509,365,995
投資有価証券		249,214,054	(うち当期総利益)	(1,106,495)
投資その他の資産合計		249,214,054	繰越欠損金合計	△ 6,509,365,995
固定資産合計		249,214,055	純資産合計	259,567,207
資産合計		259,567,207	負債純資産合計	259,567,207

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2　行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜特例業務勘定＞　　（単位:円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,319,515	
損益計算書上の費用合計		1,319,515
Ⅱ 行政コスト		1,319,515

3 損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜特例業務勘定＞　　（単位:円）

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	1,319,515	1,319,515	
経常費用合計			1,319,515
経常収益			
財務収益			
有価証券利息	2,426,010	2,426,010	
経常収益合計			2,426,010
経常利益			1,106,495
当期純利益			1,106,495
当期総利益			1,106,495

4 純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

〈特例業務勘定〉　　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金	Ⅲ繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金（注）	当期未処理損失	うち当期総利益	
当期首残高	6,492,013,470	276,919,732	△6,510,472,490	－	258,460,712
当期変動額					
Ⅰ　資本金の当期変動額					
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額					
Ⅲ　繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益			1,106,495	1,106,495	1,106,495
当期変動額合計	－	－	1,106,495	1,106,495	1,106,495
当期末残高	6,492,013,470	276,919,732	△6,509,365,995	1,106,495	259,567,207

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜特例業務勘定＞　（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	△ 1,411,100
小計	**△ 1,411,100**
利息の受取額	3,834,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	**2,423,400**
Ⅱ 資金増加額	**2,423,400**
Ⅲ 資金期首残高	**7,253,525**
Ⅳ 資金期末残高	**9,676,925**

6 損失の処理に関する書類(案)

(特例業務勘定) (単位:円)

項　　目	金　　額	
Ⅰ 当期未処理損失		△ 6,509,365,995
当期総利益	1,106,495	
前期繰越欠損金	△ 6,510,472,490	
Ⅱ 次期繰越欠損金		△ 6,509,365,995

7 注　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　　13 年

2．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．行政コスト計算書関係

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,319,515 円
自己収入等	△2,426,010 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	47,067,097 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	45,960,602 円

2．機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅲ. 損益計算書関係

医薬品等研究費には、研究開発振興費として、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用が含まれております。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,676,925 円
期末残高合計	9,676,925 円

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	249,214,054	254,296,250	5,082,196

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債等	254,296,250	－	－	254,296,250

投資有価証券

国債・社債等は相場価格を用いて評価しております。国債・社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

Ⅵ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

V 承 継 勘 定

1　貸　借　対　照　表

（令和6年3月31日）

＜承継勘定＞　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	2,129,821,130	未払費用	98,190
流動資産合計	2,129,821,130	預り金	38,155
		流動負債合計	136,345
		負債合計	136,345
		純資産の部	
		Ⅰ　資本金	
		政府出資金	27,488,404,649
		資本金合計	27,488,404,649
		Ⅱ　繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 25,358,719,864
		（うち当期総損失）	（△3,436,196）
		繰越欠損金合計	△ 25,358,719,864
		純資産合計	2,129,684,785
資産合計	2,129,821,130	負債純資産合計	2,129,821,130

2　行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜承継勘定＞　　（単位:円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
人件費	4,611,494	
一般管理費	57,378	
臨時損失	639,012	
損益計算書上の費用合計		5,307,884
Ⅱ 行政コスト		5,307,884

3 損 益 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜ 承 継 勘 定 ＞

（単位:円）

経常費用			
人件費		4,611,494	
一般管理費		57,378	
経常費用合計			4,668,872
経常収益			
財務収益			
受取利息	677,567		
有価証券利息	1,194,121	1,871,688	
経常収益合計			1,871,688
経常損失			2,797,184
臨時損失			
固定資産除却損		1	
関係会社清算損		639,011	
臨時損失合計			639,012
当期純損失			3,436,196
当期総損失			3,436,196

4 純資産変動計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

〈承継勘定〉　　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ繰越欠損金		Ⅲ評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	当期未処理損失	うち当期総損失	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	27,488,404,649	△25,355,283,668	－	190,000	2,133,310,981
当期変動額					
Ⅰ　資本金の当期変動額					
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額					
Ⅲ　繰越欠損金の当期変動額					
当期純損失		△3,436,196	△3,436,196		△3,436,196
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）				△190,000	△190,000
当期変動額合計	－	△3,436,196	△3,436,196	△190,000	△3,626,196
当期末残高	27,488,404,649	△25,358,719,864	△3,436,196	－	2,129,684,785

5 キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

＜承継勘定＞　（単位:円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,999,757
関係会社清算による収入	71,410,904
その他の業務支出	△ 57,378
小計	**66,353,769**
利息の受取額	4,212,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	**70,566,026**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,410,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,410,000,000**
Ⅲ 資金増加額	**1,480,566,026**
Ⅳ 資金期首残高	**649,255,104**
Ⅴ 資金期末残高	**2,129,821,130**

6 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定) (単位:円)

項　　目	金　　額	
Ⅰ 当期未処理損失		△ 25,358,719,864
当期総損失	△ 3,436,196	
前期繰越欠損金	△ 25,355,283,668	
Ⅱ 次期繰越欠損金		△ 25,358,719,864

7 注　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ＆A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　13年

2．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．行政コスト計算書関係

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,307,884円
自己収入等	△1,871,688円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	199,369,603円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	202,805,799円

2．機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,129,821,130 円
期末残高合計	2,129,821,130 円

Ⅳ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅴ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ. 重要な後発事象

承継勘定については、当事業年度においてすべての業務が完了(令和 6 年 3 月 31 日)し、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法(平成十六年六月二十三日法律第百三十五号)附則第 13 条第 1 項の規定に基づき、令和 6 年 4 月 1 日付けで当勘定を廃止しております。その廃止の際、債務を弁済してなお残余財産があるときは、当該残余財産の額に相当する金額を国庫に納付することになります。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

＜ 法 人 単 位 ＞

(単位:円)

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	4,729,156,000	8,123,156,000	3,394,000,000	
設備整備費補助金収入	38,371,000	38,371,000	－	
補助金等収入	9,254,644,500	168,418,000	△ 9,086,226,500	
受託研究収入	2,236,660,993	2,301,190,331	64,529,338	
受託業務収入	－	614,794,182	614,794,182	
受託事業収入	10,851,700	26,266,800	15,415,100	
寄附金収入	8,658,569	29,856,835	21,198,266	
納付金収入	131,314,927	156,724,219	25,409,292	
業務外収入	383,036,959	384,221,931	1,184,972	
運用収入	10,829,963	65,962,505	55,132,542	
雑収入	372,206,996	318,259,426	△ 53,947,570	
計	16,792,694,648	11,842,999,298	△ 4,949,695,350	
支 出				
業務経費	14,522,069,090	8,277,660,603	△ 6,244,408,487	
施設整備費	38,371,000	38,371,000	－	
人件費	1,933,742,136	2,285,222,574	351,480,438	
一般管理費	41,569,991	103,060,581	61,490,590	
計	16,535,752,217	10,704,314,758	△ 5,831,437,459	

決 算 報 告 書

＜開発振興勘定＞

区　　分	開　発　振　興　勘　定							
	医薬品等研究				健康・栄養研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収　入								
運営費交付金収入	3,176,832,000	6,822,306,947	3,645,474,947	※1	926,995,000	890,743,239	△ 36,251,761	
設備整備費補助金収入	38,371,000	38,371,000	－		－	－	－	
補助金等収入	－	10,000,000	10,000,000	※2	38,418,000	158,418,000	120,000,000	※9
受託研究収入	1,895,354,175	1,835,039,927	△ 60,314,248		55,958,335	162,705,742	106,747,407	※10
受託業務収入	－	566,421,878	566,421,878	※3	－	48,372,304	48,372,304	※11
受託事業収入	528,500	12,344,000	11,815,500	※4	10,323,200	13,022,800	2,699,600	※12
寄附金収入	5,658,569	24,116,835	18,458,266	※5	3,000,000	5,630,000	2,630,000	※13
納付金収入	131,314,927	156,724,219	25,409,292	※6	－	－	－	
業務外収入	268,954,262	259,551,047	△ 9,403,215		14,732,560	27,013,592	12,281,032	
雑収入	268,954,262	259,551,047	△ 9,403,215		14,732,560	27,013,592	12,281,032	※14
計	5,517,013,433	9,724,875,853	4,207,862,420		1,049,427,095	1,305,905,677	256,478,582	
支　出								
業務経費	4,740,026,640	7,457,042,700	2,717,016,060	※7	584,404,578	816,644,844	232,240,266	※15
施設整備費	38,371,000	38,371,000	－		－	－	－	
人件費	1,152,563,981	1,372,581,758	220,017,777	※8	416,588,390	455,671,976	39,083,586	※16
一般管理費	－	－	－		－	－	－	
計	5,930,961,621	8,867,995,458	2,937,033,837		1,000,992,968	1,272,316,820	271,323,852	

※1　事業年度途中において、運営費交付金の追加交付があったため。

※2　国からの補助金の受け入れがあったため。

※3　国からの受託事業の受け入れがあったため。

※4　国以外からの受託事業の受け入れが見込を上回ったため。

※5　寄附金収入が見込を上回ったため。

※6　納付金収入が見込を上回ったため

※7　運営費交付金の追加交付により経費支出が増加したため。

※8　人件費支出が見込を上回ったため。

※9　地方自治体からの補助金の受け入れがあったため。

※10　受託研究の受け入れが見込を上回ったため。

※11　国からの受託事業の受け入れがあったため。

※12　民間からの受託事業の受け入れが見込を上回ったため。

※13　寄付金収入が見込を上回ったため

※14　科研費間接経費の収入が見込を上回ったため。

※15　設備の取得により支出が見込を上回ったため。

※16　人件費支出が見込を上回ったため。

決 算 報 告 書

＜開発振興勘定＞

（単位：円）

区　　分	開　発　振　興　勘　定							
	法人共通				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収　入								
運営費交付金収入	625,329,000	410,105,814	△ 215,223,186	※17	4,729,156,000	8,123,156,000	3,394,000,000	
設備整備費補助金収入	－	－	－		38,371,000	38,371,000	－	
補助金等収入	－	－	－		38,418,000	168,418,000	130,000,000	
受託研究収入	285,348,483	303,444,662	18,096,179		2,236,660,993	2,301,190,331	64,529,338	
受託業務収入	－	－	－		－	614,794,182	614,794,182	
受託事業収入	－	900,000	900,000	※18	10,851,700	26,266,800	15,415,100	
寄附金収入	－	110,000	110,000	※19	8,658,569	29,856,835	21,198,266	
納付金収入	－	－	－		131,314,927	156,724,219	25,409,292	
業務外収入	88,520,174	31,694,787	△ 56,825,387		372,206,996	318,259,426	△ 53,947,570	
雑収入	88,520,174	31,694,787	△ 56,825,387	※20	372,206,996	318,259,426	△ 53,947,570	
計	999,197,657	746,255,263	△ 252,942,394		7,565,638,185	11,777,036,793	4,211,398,608	
支　出								
業務経費	－	－	－		5,324,431,218	8,273,687,544	2,949,256,326	
施設整備費	－	－	－		38,371,000	38,371,000	－	
人件費	339,858,191	432,749,498	92,891,307	※21	1,909,010,562	2,261,003,232	351,992,670	
一般管理費	40,825,619	103,003,203	62,177,584	※22	40,825,619	103,003,203	62,177,584	
計	380,683,810	535,752,701	155,068,891		7,312,638,399	10,676,064,979	3,363,426,580	

※17　運営費交付金の配分額が見込を下回ったため。

※18　民間からの受託事業の受け入れがあったため。

※19　寄附金収入があったため

※20　科研費間接経費の収入が見込を下回ったため。

※21　人件費支出が見込を上回ったため。

※22　一般管理費の支出が見込を上回ったため。

決 算 報 告 書

＜安定供給確保支援業務勘定＞

（単位：円）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収　入				
補助金等収入	9,216,226,500	－	△ 9,216,226,500	※1
業務外収入	4,000,000	58,512,873	54,512,873	
運用収入	4,000,000	58,512,873	54,512,873	※2
計	9,220,226,500	58,512,873	△ 9,161,713,627	
支　出				
業務経費	9,197,404,500	2,653,544	△ 9,194,750,956	※3
人件費	18,822,000	19,607,848	785,848	
一般管理費	440,000	－	△ 440,000	※4
計	9,216,666,500	22,261,392	△ 9,194,405,108	

※1　助成金の交付がなかったため。

※2　定期預金の預け入れによる受取利息が見込を上回ったため。

※3　助成金の交付がなかったため。

※4　一般管理費の支出がなかったため。

決 算 報 告 書

＜特例業務勘定＞

（単位:円）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備　　考
収　入				
業務外収入	3,834,500	3,842,023	7,523	
運用収入	3,834,500	3,842,023	7,523	
計	3,834,500	3,842,023	7,523	
支　出				
業務経費	233,372	1,319,515	1,086,143	※1
計	233,372	1,319,515	1,086,143	

※1　経費の支出が見込を上回ったため。

決 算 報 告 書

＜ 承 継 勘 定 ＞

（単位:円）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備　　考
収　入				
業務外収入	2,995,463	3,607,609	612,146	
運用収入	2,995,463	3,607,609	612,146	※1
計	2,995,463	3,607,609	612,146	
支　出				
人件費	5,909,574	4,611,494	△ 1,298,080	※2
一般管理費	304,372	57,378	△ 246,994	※3
計	6,213,946	4,668,872	△ 1,545,074	

※1　運用収入が見込を上回ったため。

※2　承継勘定負担の人件費が減少したため。

※3　経費の支出が見込を下回ったため。

事 業 報 告 書

令和５事業年度
（第 19 期事業年度）

事業報告書

国立研究開発法人
医薬基盤・健康・栄養研究所
National Institutes of
Biomedical Innovation, Health and Nutrition

目　　次

１．法人の長によるメッセージ　・・・・・92
２．法人の目的、業務内容　・・・・・93
（１）法人の目的　・・・・・93
（２）業務内容　・・・・・93
３．政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）　・・・・・93
４．中長期目標 （令和４年４月～令和 11 年３月）　・・・・・94
（１）概要　・・・・・94
（２）法人の現状と課題　・・・・・94
（３）各事業等の目標　・・・・・95
５．法人の長の理念や運営上の方針・戦略等　・・・・・96
（１）理念　・・・・・96
（２）使命　・・・・・96
（３）役職員行動規範等　・・・・・96
６．中長期計画及び年度計画　・・・・・97
７．持続的に適正なサービスを提供するための源泉　・・・・・99
（１）ガバナンスの状況　・・・・・99
（２）役員等の状況　・・・・・99
（３）職員の状況　・・・・ 100
（４）重要な施設等の整備等の状況　・・・・ 100
（５）純資産の状況　・・・・ 100
（６）財源の状況　・・・・ 101
（７）社会及び環境への配慮等の状況　・・・・ 101
（８）その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）　・・・・ 102
８．業務運営上の課題・リスク及びその対応策　・・・・ 103
（１）リスク管理の状況　・・・・ 103
（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況　・・・・ 103
９．業績の適正な評価の前提情報　・・・・ 104
10. 業務の成果と使用した資源との対比　・・・・ 105
（１）令和５年度の主な業務成果・業務実績　・・・・ 105
（２）令和５年度の自己評価　・・・・ 106
（３）当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況　・・・・ 107
11. 予算と決算との対比　・・・・ 108
12. 財務諸表　・・・・ 109
（１）貸借対照表　・・・・ 109
（２）行政コスト計算書　・・・・ 109
（３）損益計算書　・・・・ 110
（４）純資産変動計算書　・・・・ 110
（５）キャッシュ・フロー計算書　・・・・ 111

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報 ・・・・ 112
（1）貸借対照表 ・・・・ 112
（2）行政コスト計算書 ・・・・ 112
（3）損益計算書 ・・・・ 112
（4）純資産変動計算書 ・・・・ 112
（5）キャッシュ・フロー計算書 ・・・・ 112
14. 内部統制の運用に関する情報 ・・・・ 113
15. 法人の基本情報 ・・・・ 114
（1）沿革 ・・・・ 114
（2）設立に係る根拠法 ・・・・ 114
（3）主務大臣 ・・・・ 114
（4）組織体制 ・・・・ 115
（5）事務所（従たる事務所を含む）の所在地 ・・・・ 116
（6）主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況 ・・・・ 116
（7）主要な財務データの経年比較 ・・・・ 117
（8）翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画 ・・・・ 117
16. 参考情報 ・・・・ 120
（1）要約した財務諸表の科目の説明 ・・・・ 120
（2）その他公表資料等との関係の説明 ・・・・ 122

１．法人の長によるメッセージ

平成 27 年の独立行政法人医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所との統合によって生まれた国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所発足以降、第１期中長期計画に基づいて、「創薬デザイン研究センター」を含む６センター体制を構築しました。また、東京にありました国立健康・栄養研究所が、大阪府の健都（吹田市・摂津市）に移転し、両研究所が医療機関や患者さんたちと連携を深め、健康寿命を延ばすプロジェクトに取り組んでおります。

令和６年には戦後の団塊世代が後期高齢者となり、健康で長生きすることの重要性がますます高まってきました。そのような中で、令和４年度よりスタートしました研究所の第２期中長期計画では、まさに、「人生 100 年時代」を見据えた諸課題に取り組んでおります。その１つのキーワードになるのが「個別最適化」です。食事や運動を通した健康維持・増進においても、病気となった場合の治療法選択に際しても、お一人おひとりに合わせた最適な指導と医療の提供を行うことが、これからの時代には求められます。先端的 AI 解析技術を利用した創薬や栄養学などをさらに進化させ、社会還元につなげたいと考えています。

さらに、２つの大阪府立病院、大阪国際がんセンターや大阪府立母子医療センターと包括的に連携することによって、患者・医療機関・研究所が一緒になって、今は治らない病気を治すことができる病気にする取組をスタートしました。医薬基盤・健康・栄養という３つのキーワードを持つ国の研究機関として、その存在意義に立ち、民間企業が取り組みにくい難治性疾患や希少疾患を対象にした研究開発は研究所としての重点領域の１つとして取り組んでいます。また、健康維持から医薬品開発にわたって、２つの研究所が統合されたメリットを最大限に活かすため、医薬分野と健康・栄養分野の融合領域にもさらに力を注いでいきます。融合領域においては、栄養と腸内細菌・免疫関連研究などで新たな可能性を開拓しつつあります。

今後も革新的な医薬品開発のための基盤技術の開発、食と栄養・運動に関する調査研究、自由な発想に基づく基礎的研究などを通して、健康長寿の延伸に貢献できますよう一層の努力を続けてまいりますので、皆さま方のこれまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和６年６月　理事長　中村 祐輔

２．法人の目的、業務内容

（１）法人の目的

医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。

（国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法　第３条）

（２）業務内容

① 医薬品等の基盤的技術研究
② 難病・疾患資源研究
③ 創薬支援
④ 希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
⑤ 特定重要物資等の安定供給確保支援業務
⑥ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
⑦ 健康増進法に基づく業務

３．政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

医薬基盤・健康・栄養研究所は国の政策体系「厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること」に位置付けられております。

＜令和５年度厚生労働省政策体系図＞

ＸⅡ　国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

１　国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

１　国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

２　研究を支援する体制を整備すること。

１　厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

４．中長期目標（令和４年４月～令和１１年３月）

（１）概要

本研究所は、平成 25 年に閣議決定された「独立行政法人改革に関する基本的な方針」 による独立行政法人の見直しを踏まえつつ、医薬品等に関する専門性と食品・栄養等に関する専門性の融合を図り、生活習慣病対策への応用、医薬品と食品の相互作用に係る研究 の促進等の効果を期待して、旧独立行政法人医薬基盤研究所と旧独立行政法人国立健康・ 栄養研究所を平成 27 年４月に統合し、医薬品及び健康・栄養に関する研究等を実施する国立研究開発法人として改組しました。

本研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に寄与します。

加えて、本研究所の専門性を活かし「医薬品等に関する専門性」（メディカルサイエンス）と「栄養・食生活及び身体活動等に関する専門性」（ヘルスサイエンス）を融合した研究を一層推進し、国民の健康の保持増進に資する研究成果の創出に努めています。

（２）法人の現状と課題

基盤的技術研究の分野においては、難治性疾患については AI による創薬標的探索や血清 LRG 検査薬の実用化、ワクチン・アジュバントについてはmRNAを用いたモックアップワクチンや新規アジュバントの開発等、安全性評価系構築については肝毒性の予測システムや iPS 由来腸管上皮細胞の市販化等、抗体核酸医薬についてはエピトープ均質化抗体パネル、改変ポリメラーゼ開発による架橋型人工核酸アプタマーの創出等、画期的な創薬基盤的技術開発を行いました。

生物資源研究の分野においては、各種培養細胞株、モデル動物の作成等、薬用植物ではデータベースの整備やエキスライブラリーの構築、国内栽培や産地育成を進め、霊長類では多数の疾患モデルの構築・研究に取り組み、特に、エイズウイルスの完全排除に繋がる免疫応答の誘導について画期的な成果を得ました。今後、これら基盤的技術や生物資源が創薬開発等で活用されるよう取組を強化することが課題です。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染症拡大前から立ち上げたコロナ対策チームで二次利用可能なデータベースを構築・公開し、コロナ制圧に向けた取組を行った経験を踏まえ、感染症ワクチン開発は研究力の維持・向上の観点のみならず危機管理の観点からも強化が必要であり、緊急時の迅速な開発を念頭において平時から研究開発体制を強化することが課題です。

健康と栄養に関する分野においては、「健康づくりのための身体活動基準 2013」の妥当性及び策定根拠の論文化、厚生労働省認定の健康増進施設における標準的な運動プログラムの策定、高齢者などのエネルギー・栄養素の必要量の確立に関する研究による「日本人の食事摂取基準」の策定、科学的エビデンスの系統的レビューの成果による「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」の改定等に貢献しました。

また、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（以下「健康日本 21（第二次）」）の分析評価事業を実施するとともに、国際共同疫学研究に参加し、世界の非感染性疾患の危険因子に関する検討に貢献しました。国際協力に関しては、栄養と身体活動に関する WHO 協力センターとして、若手外国人研究者招へい事業を実施しています。健康食品に関しては安全性・有効性情報サイトを介した情報提供を継続して実施し、新型コロナウイルス感染拡大に対しても科学的根拠に基づく正しい情報提供を迅速に行い、関連省庁に活用されています。

今後さらに「人生 100 年時代」を見据え、健康寿命延伸を目指した健康・栄養政策提言を行うための研究の実施や、災害等の非日常環境も含めて健康・栄養に関する課題を解決するための誰一人取り残さない対策等の推進が求められています。

また、国立健康・栄養研究所の大阪移転に伴い、移転後の研究人材の確保や安定的な業務運営、組織の見直しが課題となっています。統合の相乗効果を発揮するための研究については、腸内細菌に関するコホート研究において地域特性を含めた生活習慣や健康状態等と腸内細菌との関連について知見を集積しました。また、5,000 名以上のデータを収集し、世界でも類のない正常人のマイクロバイオームデータベースを構築しており、今後、その拡充、有用微生物のゲノム解析等により社会全体における利活用を推進することが課題です。このほか、各研究分野での継続的かつ横断的な研究体制維持や研究開発需要への迅速な対応が課題です。

（3）各事業等の目標

当法人は、中長期目標における各事業等の区分に基づく情報を開示しています。

５．法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

（１）理念

当法人は「健康をかなえる　ささえる　研究所」として、病と闘う方々やそのご家族・健康長寿を望む人々にとって、希望の灯となるため、メディカルサイエンスとヘルスサイエンス両分野の研究を融合させ、治療につながる創薬研究、予防につながる栄養や身体活動に関する研究に挑んでいます。研究のための研究ではなく、常に新しい技術革新を目指し、医療機関や民間企業、地方自治体との連携を進め、社会へ、人々へ還元される研究を行ってまいります。

（２）使命

① 革新に挑戦し、最先端の創薬科学研究により、知識と技術を創造します。

② 健康、栄養および食品に関する研究を通じて、国民の健やかな未来の創生に挑戦します。

③ 難病を含めさまざまな患者や家族の願いをかなえる研究開発を推進します。

（３）役職員行動規範等

① 役職員行動規範

○ 研究所の公共性を自覚し、研究所に対する社会的信頼を維持し、向上させるよう努めなければならない。

○ 関係法令、規程等を遵守するとともに、常に国民の視点に立って、高い志と誇りを持って業務に当たらなければならない。

○ 研究所の業務の公共性を踏まえ、説明責任を意識し、適切な情報提供に努めなければならない。

○ 効率的・効果的かつ公平で透明性の高い業務運営を行わなければならない。

② 研究者行動規範

○ 良心と信念に従って、自らの責任で研究を遂行し，圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。

○ 国際的に認められた規範、規約及び条約等、国内の法令等及び研究所の諸規程を遵守しなければならない。

６．中長期計画及び年度計画

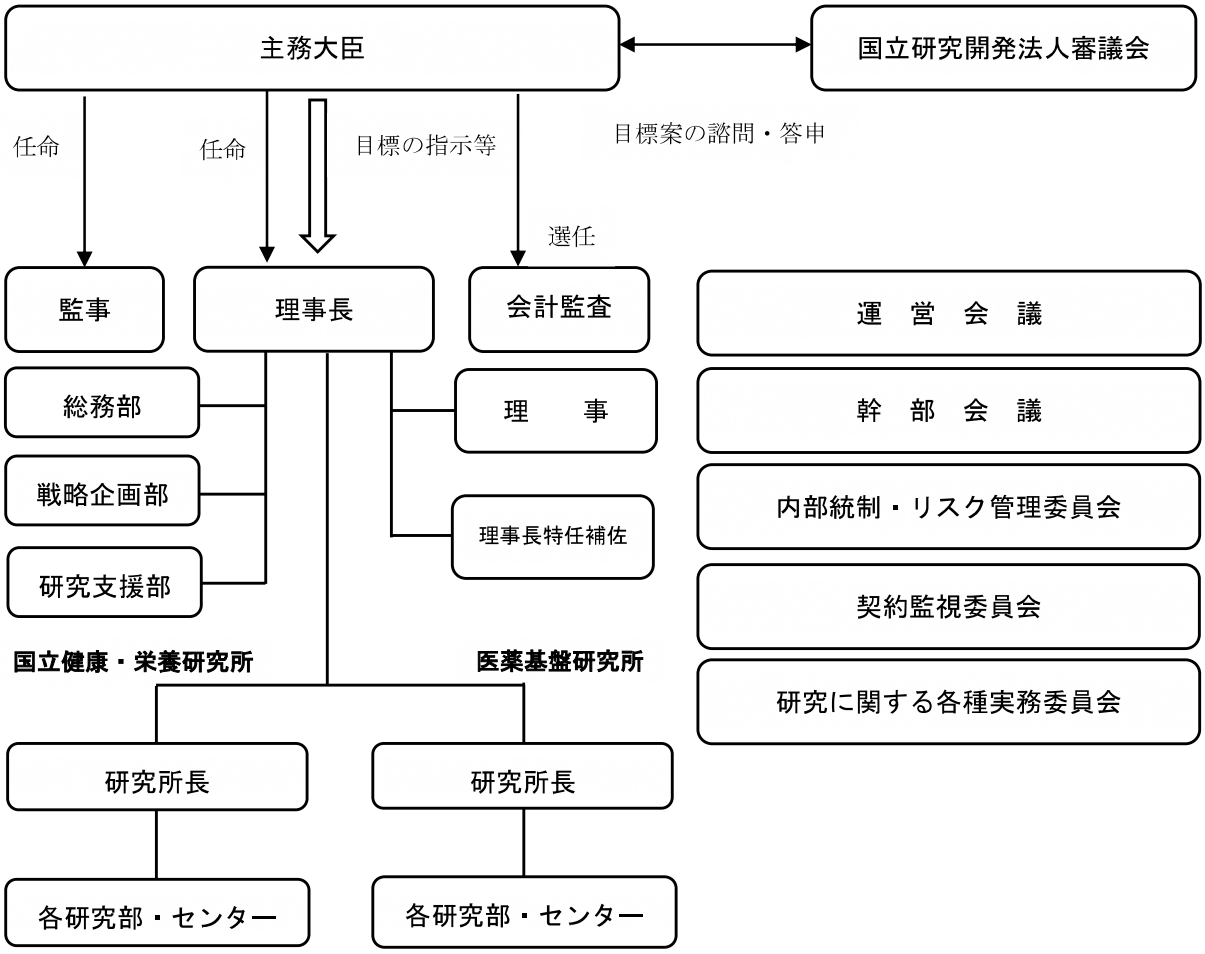
当法人は、中長期目標を達成するための中長期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中長期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

中長期計画	令和５年度計画と主な参考指標
第１　研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
Ａ．医薬品等に関する事項	
１．基盤的技術の研究及び創薬等支援	
（１）難病に対する治療法や医薬品等の開発に係る研究及び支援	・共同研究件数（６３件以上） ・特許出願件数（３４件以上） ・査読付き論文発表件数（１１６報以上） ・学会発表件数（３０９回以上） ・外部資金獲得件数（１０２件以上）
（２）ワクチン等の研究開発を含む新興・再興感染症対策に係る研究及び支援	
（３）免疫・腸内細菌叢研究に基づく個別最適化生活習慣病等対策に係る研究及び支援	
（４）抗体・核酸医薬等を中心とした新規モダリティとＡＩによる創薬技術開発に係る研究及び支援	
２．生物資源に係る研究及び創薬等支援に関する事項	
（１）創薬資源に係る研究及び支援	・共同研究件数（３１件以上） ・特許出願件数（１０件以上） ・査読付き論文発表件数（４９報以上） ・学会発表件数（１２３回以上） ・外部資金獲得件数（２６件以上） ・資源の提供者数（３３５０件以上）
（２）薬用植物に係る研究及び支援	
（３）霊長類に係る研究及び支援	
３．医薬品等の開発振興	
（１）希少疾病用医薬品等・特定用途医薬品等開発振興事業	・新規に助成金を交付して３年を経過した時点において、製造販売承認申請に至った品目の割合（１／２以上）
（２）特例業務及び承継事業等	
（３）特定重要物資等の安定供給確保に取り組む事業者に対する助成等の安定供給確保支援業務	
Ｂ．健康と栄養に関する事項	
１．基盤的・開発的研究に関する事項	
（１）栄養・食生活及び身体活動の実態に関する調査及び研究	・競争的研究費獲得数（研究代表者分）（２８件以上） ・競争的研究費獲得数（研究分担者分）（３０件以上） ・査読付き論文の掲載件数（１１１件以上） ・国際共同件数実施件数（２０件以上） ・国民健康・栄養調査の結果を用いた論文数（１６件以上）
（２）栄養・食生活及び身体活動が健康に及ぼす影響に関する調査及び研究	
２．指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に基づく事項	
（１）健康寿命延伸のための食事・身体活動等指針の策定に資する研究	・競争的研究費獲得数（研究代表者分）（２８件以上） ・競争的研究費獲得数（研究分担者分）（３０件以上） ・査読付き論文の掲載件数（１１１件以上）
（２）環境整備を含めた食事・身体活動等指針や確かな健康情報の社会実装に資する研究	

３．国際協力・地域連携に関する事項	
（１）持続可能な社会に向けた国際協力 （２）地域社会との連携による共同研究の実施	・地方公共団体の検討会への派遣件数（１０件以上） ・共同研究・受託研究実施件数（２１件以上） ・国際協力外国人研究者招へい事業」に基づく共同研究件数（７件以上）
４．法律に基づく事項	
（１）国民健康・栄養調査の実施に関する支援及びその基盤整備の推進 （２）収去試験に関する業務及び関連業務	・競争的研究費獲得数（研究代表者分）（２８件以上） ・競争的研究費獲得数（研究分担者分）（３０件以上） ・関係省庁や地方公共団体の検討会への委員派遣件数（８０件以上）
第２　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
１．業務改善の取組に関する事項	
（１）効果的かつ効率的な業務運営	運営会議の開催数（１２回以上） 定例研究発表会の開催件数（１７回以上） 評価委員会の開催数（３回以上）
（２）業務運営の効率化に伴う経費節減等	
（３）情報システムの整備・管理	
２．業務の電子化に関する事項	
第３　予算、収支計画及び資金計画	
第４　短期借入額の限度額	
（１）借入限度額	
（２）短期借入れが想定される理由	
第５　不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
第６　剰余金の使途	
第７　その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
（１）内部統制に関する事項	
（２）人事及び研究環境の整備に関する事項	
（３）コンプライアンス、研究不正への対応、倫理の保持等に関する事項	
（４）外部有識者による評価の実施・反映に関する事項	・運営評議会の開催数（１回以上）
（５）情報発信・情報公開の促進に関する事項	・一般公開等の開催数（４回以上）
（６）セキュリティの確保に関する事項	
（７）施設及び設備に関する事項	
（８）積立金の処分に関する事項	
（９）運営費交付金以外の収入の確保に関する事項	
（１０）繰越欠損金の解消に関する事項	

7．持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況



（2）役員等の状況

①　役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	中村祐輔	自　令和4年4月1日 至　令和11年3月31日	平成30年4月 がん研究会がんプレシジョン医療研究センター所長 令和4年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長
理事 （常勤）	瀧本秀美	自　令和5年4月1日 至　令和7年3月31日	平成29年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所国立健康・栄養研究所栄養疫学・食育研究部長 令和5年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事
監事 （非常勤）	寺澤良雄	自　令和4年7月1日 至　令和11年度の財務諸表承認日	平成29年7月 （株）アカウンティングプラス　代表取締役 税理士法人アカウンティングプラス　代表社員（現職）

監事 （非常勤）	榎裕美	自　令和４年７月１日 至　令和 11 年度の財務諸表承認日	平成 26 年４月 愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科教授（現職）

②　会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ 17 百万円（税込）及び１百万円（税込）であります。

（３）職員の状況

常勤職員は令和５年度末現在１１１人（前期比増減無）であり、平均年齢は４７．０歳（前期末４７．２歳）となっている。このうち、国等からの出向者は３１人、令和６年３月３１日退職者は８人です。

（４）重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要な施設等

国立健康・栄養研究所におけるヒューマンカロリーメーター設置工事

（取得価額：283 百万円）

②当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要な施設等

該当なし

（５）純資産の状況

①　資本金の額及び出資者ごとの出資額

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	51,824	－	－	51,824
資本金合計	51,824	－	－	51,824

②　前中長期目標期間繰越積立金の取崩内容等

当事業年度の前中長期目標期間繰越積立金の取崩額は 361 百万円であり、前中長期目標期間以前に取得した固定資産のうち、自己収入を財源として取得した固定資産に係る減価償却費及び固定資産除却損の計上に対応して取り崩したもの 190 百万円、前中長期目標期間繰越積立金を財源とする経費の支払いによる取崩 7 百万円及び固定資産の取得に伴い、資本剰余金への振替 165 百万円であります。

（６）財源の状況

①　財源の内訳

（単位：百万円）

区分	金額	構成比率（%）
収入		
運営費交付金収入	8,123	68.6
施設整備費補助金収入	38	0.3
補助金等収入	168	1.4
受託研究収入	2,301	19.4
受託業務収入	615	5.2
受託事業収入	26	0.2
寄付金収入	30	0.3
納付金収入	157	1.3
業務外収入	384	3.3
運用収入	66	0.6
雑収入	318	2.7
合計	11,843	100.0

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

②　自己収入に関する説明

当法人の医薬品等の受託研究事業では、受託研究契約及び共同研究契約に基づいて、当事業年度においては、2,301 百万円の受託研究収入を得ております。この収入先は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関、大学及び民間企業等であります。

当法人の受託業務では、当事業年度においては疾病登録センター運営事業の受託等による受託業務収入 615 百万円を得ており、この収入先は国であります。

当法人の受託事業では、当事業年度においては受託事業収入 26 百万円を得ており、この収入先は、地方公共団体及び民間企業等であります。

当法人の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が１億円を超える場合に売上の一部を納付金として納めて頂くこととなっており、当事業年度においては 157 百万円の納付金収入を得ております。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業であります。

当法人の業務外収入の内訳としては、主に国内、海外向けの細胞分譲事業による売上、資金運用による運用収入（受取利息及び有価証券利息）となっております。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

当法人では持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして温室効果ガス排出量を削減することを目指しており、この実現に向け、医薬基盤研究所大阪本所において、施設の省エネルギー化の推進による環境負荷の低減並びに温室効果ガス及び光熱水料の効果的削減を図るため、熱源設備等の改修及び省エネルギー対策を実施するに当たり、民間事業者から、設計・施工、事業資金計画、運転指針及び維持管理に関する一括提案を受ける民間資金活用型エネルギーサービス提供事業を実施しております。

また、当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、国等による環境物品等の調達の推進

等に関する法律（平成１２年法律第１００号）第７条第１項の規定に基づく、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定めております。

（８）その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

当法人は、独立行政法人医薬基盤研究所と独立行政法人国立健康・栄養研究所を統合して、平成 27 年に設立されました。

医薬基研究所では、我が国唯一の医学実験用霊長類や薬用植物の総合的研究センターを保有し、医薬品等及び生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図ってきました。また、令和５年１月に特定重要物資に係る安定供給確保支援独立行政法人として指定され、抗菌性物資製剤の安定供給確保に取り組む事業者に対し、助成等の安定供給確保支援に取り組んでいます。

国立健康・栄養研究所は、我が国で唯一の健康・栄養の政策研究を推進する機関であり、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることに長年貢献してきました。

平成 27 年の法人統合後は、「医薬品等に関する専門性」（メディカルサイエンス）と「栄養・食生活及び身体活動等に関する専門性」（ヘルスサイエンス）の両分野を融合した研究を推進し、2 つの研究所が統合されたメリットを最大限に活かし、新たな治療法や健康増進策の開発に注力しています。

８．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１） リスク管理の状況

当法人の内部統制システムを強化するため、内部統制・リスク管理委員会設置規程を定めて委員会を設置し、既存のコンプライアンス委員会等をその下に位置付けることとし、平成 31 年４月より定期的に内部統制・リスク管理委員会を開催し、リスク要因の識別、分析及び評価について議論を進めています。

〈委員会メンバー〉

理事長、理事、理事長特任補佐、基盤研所長、総務部長、総務部次長、戦略企画部長、研究調整主幹

（オブザーバー）監事、相談役

〈 事 務 局 〉 総務部総務課

（２） 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

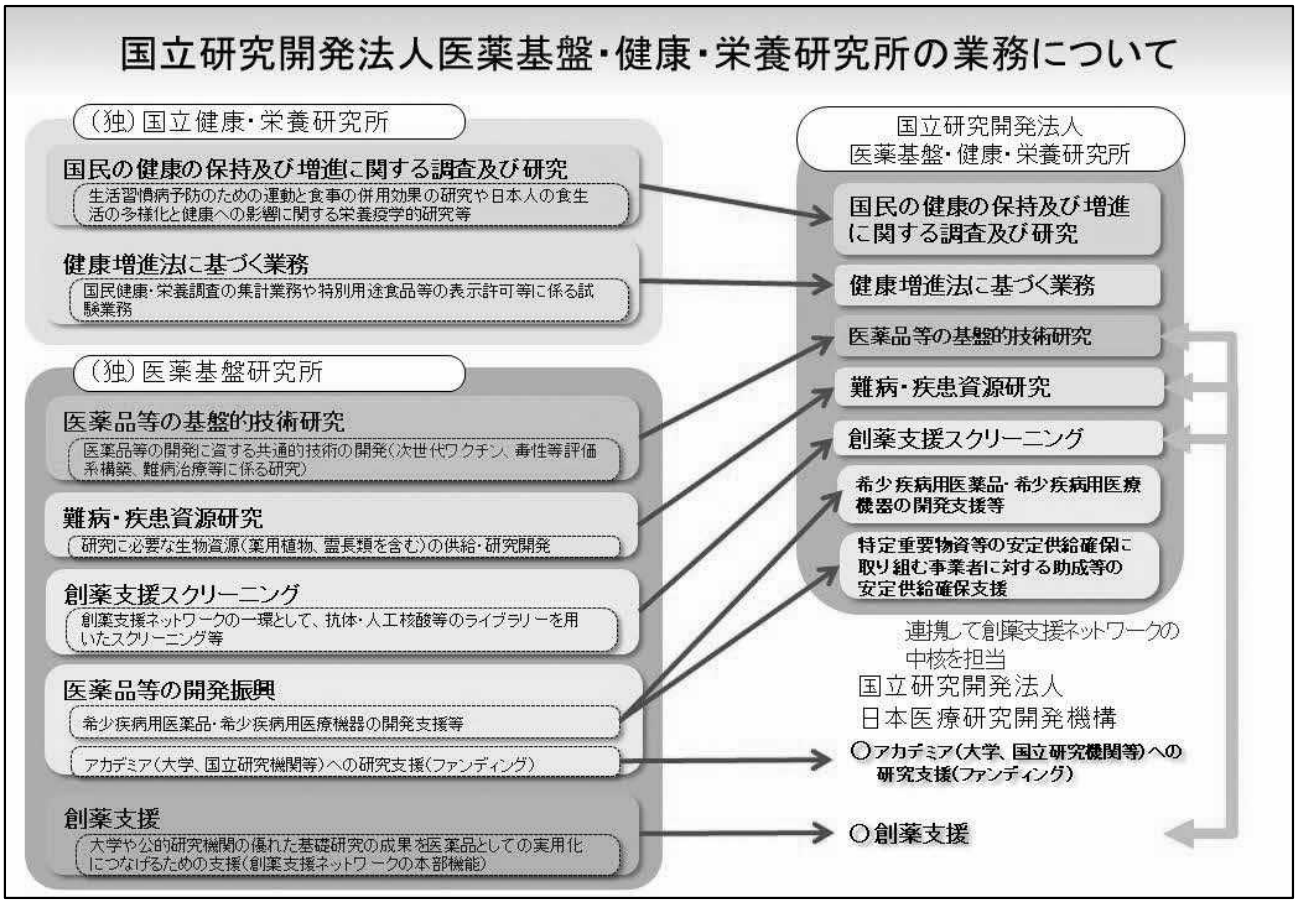
内部統制・リスク管理委員会においては、内部統制を推進する体制の整備、リスク要因の識別、分析及び評価、インシデント等事案発生時の対応、業務の適切な実施についての点検等を行っており、以下のような議題について議論を行っております。

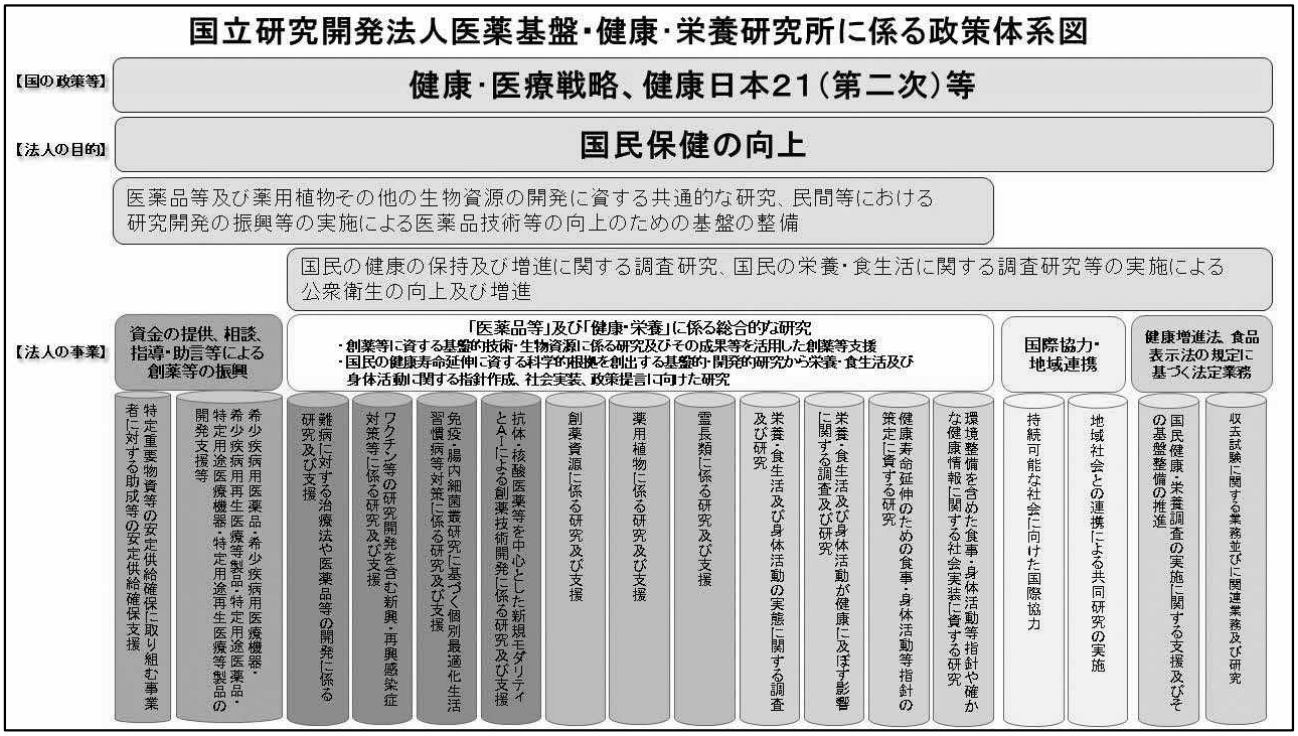
【委員会における主な議題】

・内部統制機能の更なる整備（委員会 CSA 等）に向けた検討
・内部統制業務に関するロードマップの検討
・監事監査報告及び意見書への対応とその状況確認
・独立行政法人の横断的な検査における会計検査院からの指摘への対応
・新型コロナウイルスに対する対応
・リスク発生事案の報告
・業務継続計画（BCP）策定　　など

９．業績の適正な評価の前提情報

医薬基盤・健康・栄養研究所における主な事業と研究体制は次のとおりです。





１０．業務の成果と使用した資源との対比

（１）令和５年度の主な業務成果・業務実績

基盤的技術及び生物資源に係る研究及び創薬等支援について、具体的な研究・開発における顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるものとしては、以下などが挙げられる。

・がん抑制因子活性化を利用した治療耐性難治性乳がんに対する治療薬開発
・高次免疫学的解析プラットフォームの運用による、高レベルの研究と創薬支援
・個別最適化した生活習慣病等対策に係る研究及び支援
・多光子励起顕微鏡を駆使した生体イメージング技術による、In vivo での作用機序の可視化と、新規創薬ターゲットの同定
・バイオプロトン（新規凍結機）による機能を保持した細胞凍結方法の開発
・植物バイオを活用した持続的な産地形成・自給率向上に資する研究開発
・COVID-19 カニクイザル評価モデルを用いた創薬研究（高親和性 ACE デコイによる COVID-19 治療効果評価）

医薬品の開発振興については、希少疾病用医薬品等開発振興事業における取組（助成金交付、指導・助言）の他に、特例業務及び承継事業等においてプログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築、外部評価委員による評価の実施を通して、早期事業化や収益最大化に向けた支援が図られている。また、特定重要物資等の安定供給確保に取り組む事業者に対する助成等の安定供給確保支援業務については、厚生労働省、認定事業者と緊密に連携し、交付決定や事業の承継承認等を行い、特定重要物資に係る安定供給確保支援独立行政法人としての役割を遂行した。

健康と栄養に関する分野については、日本食品標準成分表の改訂が栄養素摂取量に及ぼす影響についての国民健康栄養調査のデータを用いた検証や「健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023」の策定など、「国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究」の実施及び「栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成・社会実装並びに政策提言に向けた研究」が計画どおり実施され、成果の質としては国民健康・栄養調査のデータに研究成果として発表した水摂取目安量を推定する式を適用することにより「日本人の食事摂取基準 2025」における水の目安量策定に貢献したことが評価できる。さらに、「食環境整備推進のための産学官等連携共同研究プロジェクト」を発足し、参加企業７社と共同研究をスタートさせたことは例年にない成果と言える。

また、国際協力外国人研究者招へい事業に関連する研究者との共同研究の実施・大阪府とのフレイル予防事業などの「国際貢献・地域連携に関連する事項」及び国民健康・栄養調査に関する集計・分析の実施、食品の収去試験に関連する業務等の「法律に基づく事項」について、計画どおり進められ、それに加えて、自治体における健康栄養調査・健康増進計画の支援と精度向上を目指して県民・市民調査用マニュアルを作成するとともに、モデル的な実際の地域支援を実施したことは、高く評価できる。

（２）令和５年度の自己評価

（単位：百万円）

項目	評定（注）	行政コスト
第１　研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
Ａ．医薬品等に関する事項		
１．基盤的技術の研究及び創薬等支援に関する事項	S	8,605
２．生物資源に係る研究及び創薬等支援に関する事項	A	
３．医薬品等の開発振興に関する事項	A	
Ｂ．健康と栄養に関する事項		
１．国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究に関する事項	A	1,093
２．栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に関する事項	A	
３．国際協力・産学連携に関する事項	A	
４．法律に基づく事項	A	
第２　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
１．業務改善の取組に関する事項	B	658
２．業務の電子化に関する事項		
第３　財務内容に関する事項	B	
第４　その他主務省令で定める業務運営に関する事項	B	
合　　計		10,356

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

（注）評語の説明

Ｓ：中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

Ａ：中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。

Ｂ：中長期計画における所期の目標を達成している。

Ｃ：中長期計画における所期の計画を下回っており、改善を要する。

Ｄ：中長期計画における所期の計画を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

（３）当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 10 年度
評定 （注）	A	－	－	－	－	－	－

（注）　評語の説明

Ｓ：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

Ａ：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

Ｂ：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

Ｃ：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

Ｄ：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

１１．予算と決算との対比

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金収入	4,729	8,123	事業年度途中において追加交付があったため。
施設整備費補助金収入	38	38	
補助金等収入	9,255	168	安定供給確保支援業務において助成金の交付がなかったため。
受託研究収入	2,237	2,301	国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの受託研究の受入があったため。
受託業務収入	－	615	厚生労働省からの受託事業の受入があったため。
受託事業収入	11	26	
寄付金収入	9	30	
納付金収入	131	157	
業務外収入	383	384	
運用収入	11	66	
雑収入	372	318	
計	16,793	11,843	
支出			
業務経費	14,522	8,278	安定供給確保支援業務において助成金の交付がなかったため。
施設整備費	38	38	
人件費	1,934	2,285	
一般管理費	42	103	
計	16,536	10,704	

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

１２．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	19,373	流動負債	5,718
現金及び預金（＊１）	16,946	運営費交付金債務	2,034
未収金	795	預り補助金等	0
未成受託研究	1,557	前受受託研究費等	2,223
その他流動資産	75	未払金	1,028
		賞与引当金	66
		その他流動負債	367
固定資産	58,085	固定負債	57,267
有形固定資産	13,824	資産見返負債	1,707
無形固定資産	57	長期預り補助金等	55,334
投資その他の資産	44,205	退職給付引当金	210
		その他の固定負債	16
		負債合計	62,984
		純資産の部（＊２）	
		資本金	51,824
		資本剰余金	△ 6,518
		繰越欠損金	△ 30,833
		純資産合計	14,474
資産合計	77,458	負債純資産合計	77,458

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

（２）行政コスト計算書

（単位：百万円）

	金額
損益計算書上の費用	9,792
経常費用（＊３）	9,749
臨時損失（＊４）	43
その他行政コスト（＊５）	563
行政コスト合計	10,356

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

（３）損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常費用（＊３）	9,749
研究業務費	7,295
人件費	2,274
一般管理費	179
雑損	1
経常収益	9,764
運営費交付金収益	6,675
受託研究等収益	1,266
補助金等収益	70
受託事業収入	637
寄附金収益	11
納付金収入	157
資産見返負債戻入	464
その他経常収益	485
経常利益	15
臨時損失（＊４）	43
臨時利益	68
当期純利益（＊６）	39
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	197
当期総利益	236

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

（４）純資産変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	繰越欠損金	評価・換算差額等	純資産合計
当期首残高	51,824	△ 6,158	△ 30,707	0	14,959
当期変動額					
固定資産の取得		203	△ 165		38
その他行政コスト（＊５）		△563			△ 563
当期純利益（＊６）			39		39
その他				△0	△0
当期末残高（＊２）	51,824	△ 6,518	△ 30,833	－	14,474

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9
資金減少額	△52,666
資金期首残高	58,512
資金期末残高（＊７）	5,846

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

（参考）資金期末残高と現金及び預金との関係

（単位：百万円）

	金額
資金期末残高（＊７）	5,846
定期預金	11,100
現金及び預金（＊１）	16,946

（注）表中の＊印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。
詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

１３．財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

（１）貸借対照表

当事業年度末の資産合計は、77,458 百万円となっており、前事業年度末に比べて、864 百万円の増加となっております。これは、主に未成受託研究の増加 808 百万円等によります。

当事業年度末の負債合計は 62,984 百万円となっており、前事業年度末に比べて 1,350 百万円の増加となっております。これは、主に運営費交付金債務の増加 1,037 百万円、前受受託研究費等の増加 951 百万円等によります。

当事業年度末の純資産合計は 14,474 百万円となっており、前事業年度末に比べて 486 百万円減少しております。その主な要因は（４）純資産変動計算書をご参照下さい。

（２）行政コスト計算書

当事業年度の行政コストのうち、損益計算書上の費用は、前事業年度に比べて 1,774 百万円減少し、9,792 百万円となっております。

また、その他行政コストは、前事業年度に比べて 28 百万円増加し、563 百万円となっております。

その結果、当事業年度の行政コストは、前事業年度に比べて 1,746 百万円減少し、10,356 百万円となっております。

（３）損益計算書

当事業年度の経常費用は 9,749 百万円となっており、前事業年度と比べて 1,798 百万円の減少となっております。これは、主に業務委託費、消耗品費及び水道光熱費の減少等によるものであります。

当事業年度の経常収益は 9,764 百万円となっており、前事業年度に比べて 1,334 百万円の減少となっております。これは、国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益の減少等によるものであります。

その結果、経常利益が 15 百万円（前事業年度は△449 百万円）、当期純利益が 39 百万円（前事業年度は△447 百万円）となっており、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が 197 百万円計上されたことにより、当期総利益は 236 百万円（前事業年度に比べて 66 百万円の減少）となっております。

（４）純資産変動計算書

当事業年度末の資本剰余金は前事業年度末に比べて、360 百万円減少し、△6,518 百万円となっております。

当事業年度末の繰越欠損金は、前中長期目標期間繰越積立金の減少等により、前事業年度末に比べて 126 百万円減少し、30,833 百万円となっております。

（５）キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、研究業務費支出の減少等により、1,597 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、安定供給確保支援業務における定期預金の預け入れ

等により、54,254 百万円の資金減少となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、リース債務の返済により 9 百万円の資金減少となりました。

その結果、資金残高が前事業年度に比べて 52,666 百万円の資金減少となり、期末残高は 5,846 百万円となりました。

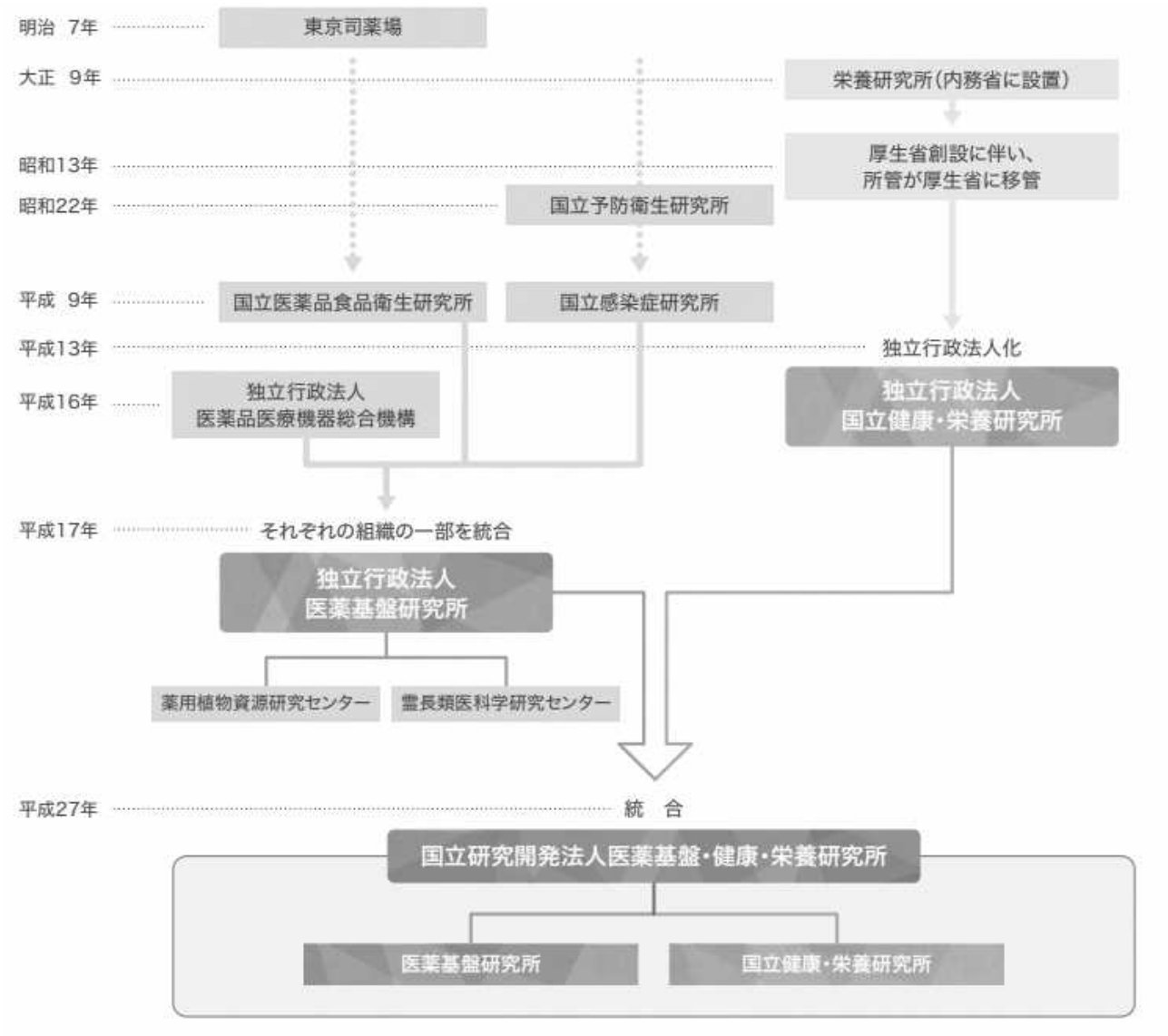
１４．内部統制の運用に関する情報

本研究所の運営に関する重要事項を協議するために設置した運営会議と、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所の運営管理を協議するためそれぞれに設置した幹部会議を定例的に開催することにより、内部統制の充実を図っています。

また、法人運営におけるリスク要因の識別、分析及び評価するために設置した内部統制・リスク管理委員会も定例的に開催することとしており、令和５年度においては、計６回開催しています。

１５．法人の基本情報

（１）沿革



（２）設立に係る根拠法

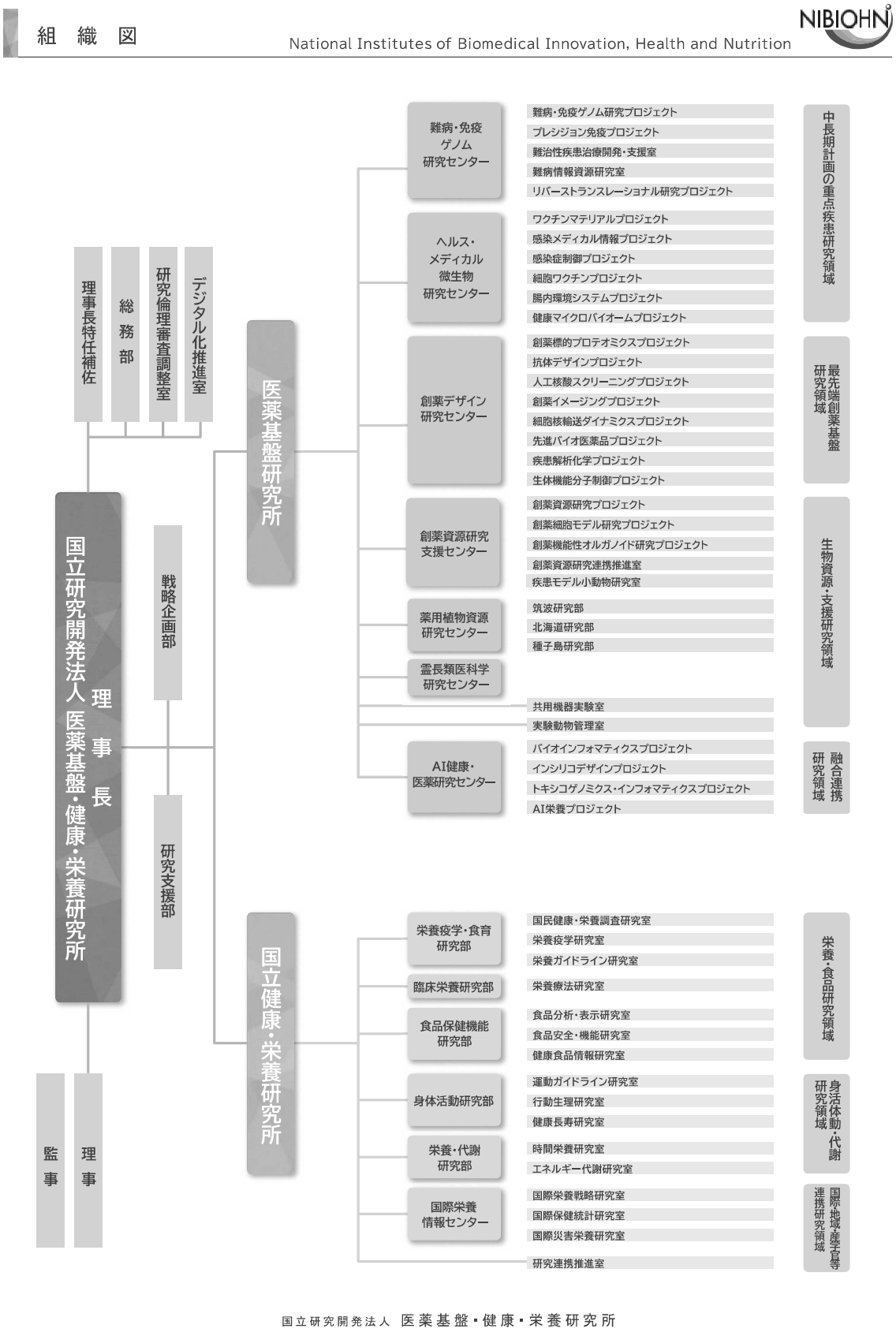
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成 16 年 6 月 23 日法律第 135 号）

（３）主務大臣

役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、厚生労働大臣が主務大臣です。研究業務のうち、食品の特別用途表示に関する承認について必要な試験を行うことや収去した食品の試験を行うことについては、厚生労働大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となっており、その他の研究業務については、厚生労働大臣が主務大臣となっております。

（４）組織体制

令和６年３月３１日現在



（５）事務所（従たる事務所を含む）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目６番８号

支部：国立健康・栄養研究所

大阪府摂津市千里丘新町３番１７号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台１番地１

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台１番地２

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋１０８番４

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山１７００７番地２

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜２番１１

戦略企画部　SIP　BRIDGE 担当グループ　東京事務所

東京都千代田区霞が関三丁目４番２号　商工会館７階

（６）主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

・特定関連会社

従来、特定関連会社であった株式会社ディナベック研究所は、令和５年９月 29 日をもって清算されたため、特定関連会社はありません。

・関連公益法人

医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託を行っている一般社団法人予防衛生協会は、関連公益法人に該当します。

名　　称	業務の概要	当法人との関係
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託

詳細については、附属明細書を参照

（７）主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
資産	22,087	21,928	22,290	76,594	77,458
負債	4,652	4,434	4,026	61,635	62,984
純資産	17,435	17,494	18,264	14,959	14,474
行政コスト	11,081	11,018	11,386	12,101	10,356
経常費用	10,228	10,492	10,836	11,547	9,749
経常収益	10,251	10,774	10,778	11,098	9,764
当期総利益	41	288	1,295	302	236

（８）翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

①　予算

（単位：百万円）

区別	合計
収入	
運営費交付金	4,024
施設整備費補助金	253
補助金等収入	38
受託研究収入	1,707
受託事業収入	24
寄付金収入	21
納付金収入	128
業務外収入	477
運用収入	104
雑収入	373
計	6,672
支出	
業務経費	15,581
施設整備費	253
一般管理費	51
人件費	1,968
計	17,852

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 収支計画

（単位：百万円）

区別	合計
費用の部	
経常費用	17,915
研究業務及び研究委託費	15,825
委託事業費	0
一般管理費	118
人件費	1,972
収益の部	
経常収益	17,615
運営費交付金収益	3,952
国庫補助金収入	11,138
受託研究収入	1,438
寄付金収入	21
受託事業収入	24
納付金収入	128
賞与引当金見返に係る収益	73
退職給付見返に係る収益	21
資産見返負債戻入	345
運用収入	102
雑収入	373
純利益（△純損失）	△300
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	169
総利益（△総損失）	△131

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ 資金計画

（単位：百万円）

区別	合計
資金支出	19,132
業務活動による支出	17,599
研究業務及び研究委託費	15,581
一般管理費	51
人件費	1,968
投資活動による支出	253
財務活動による支出	9
次年度への繰越金	1,271
資金収入	19,132
業務活動による収入	7,014
運営費交付金収入	4,024
補助金収入	38
受託研究収入	1,707
寄付金収入	21
政府受託収入	595
受託事業収入	24
納付金収入	128
運用収入	104
雑収入	373

投資活動による収入	11,353
定期預金の払戻による収入	11,100
施設費による収入	253
前年度よりの繰越金	765

（注）各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
詳細については、年度計画を参照ください。

１６．参考情報

（1）要約した財務諸表の科目の説明

①　貸借対照表

現金及び預金　：現金、預金、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来する定期預金

未収金　：独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生する債権で、一般の取引慣行として発生後短期間で回収されるもの

未成受託研究　：受託等研究費支出のうち、研究が未了の額

その他流動資産　：立替金、未収収益、賞与引当金見返など

有形固定資産　：土地、建物、構築物、工具器具備品、車両運搬具など、独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産　：工業所有権、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形の固定資産

投資その他の資産：満期保有目的の債券、長期性預金、敷金・保証金、退職給付引当金見返

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等　：特定の事業に充てるため特別の資金として保有することを目的として交付を受けた補助金

前受受託研究費等：受託研究費のうち、研究未了の額

未払金　：独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

賞与引当金　：翌事業年度の賞与の支払に備え、当事業年度発生額を費用として見越し計上するもの。

その他流動負債　：預り寄附金、前受金、短期リース債務、未払費用、預り科学研究費補助金、預り金など

資産見返負債　：中期計画の想定の範囲内で、運営費交付金により、又は補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

長期預り補助金等：翌事業年度以降の特定の事業に充てるため特別の資金として保有することを目的として交付を受けた補助金

退職給付引当金　：翌事業年度以降の退職金の支払に備え、当事業年度発生額を費用として計上するもの。

その他固定負債　：長期リース債務

資本金　：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金　：国から交付された施設費や寄附金等を財源として取得した資産に対応する独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの及び独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額並びに除売却差額累計額

繰越欠損金　：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：行政コストのうち、損益計算書に計上される費用

その他行政コスト　：行政コストのうち、独立行政法人の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するものであるが、損益計算書に計上されないもの

行政コスト　：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

研究業務費　：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用、安定供給確保支援業務費

人件費　：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費　：一般管理活動に要した費用

雑損　：その他経常費用

運営費交付金収益　：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額

受託研究等収益　：前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額

補助金等収益　：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した額

受託事業収入　：国等から受託した事業による収益

寄附金収益　：寄附による収益

納付金収入　：当法人からの助成金により開発された医薬品又は医療機器の売上の一部の納付による収入

資産見返負債戻入　：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

その他経常収益　：財務収益、物品受贈益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益

臨時損失　：固定資産除却損、関係会社清算損

臨時利益　：固定資産売却益、資産見返負債戻入

前中長期目標期間繰越積立金取崩額：前中長期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

当期総利益　：独立行政法人通則法第４４条の利益処分の対象となる利益であって、独立行政法人の財政面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

④ 純資産変動計算書

当期末残高　：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、国庫納付金の支払額等

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出、定期預金の預入による支出

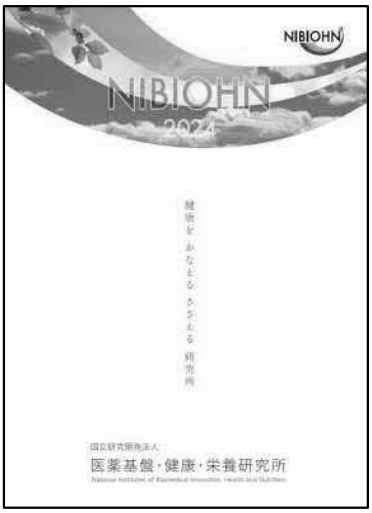
財務活動によるキャッシュ・フロー：リースに係る債務の支払

（2）その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、ホームページやパンフレット等で、研究所の紹介を行っております。

＜医薬基盤・健康・栄養研究所ホームページ＞

＜医薬基盤・健康・栄養研究所パンフレット＞



＜国立健康・栄養研究所ホームページ＞

＜「健康食品」の安全性・有効情報＞

＜X（旧 Twitter）＞

＜YouTube＞

＜Instagram＞

以上